

令和6年度 事業計画・資金収支予算

社会福祉法人 ベタニヤホーム

目 次

【令和6年度事業計画】

1. 社会福祉法人ベタニヤホーム事業計画	・・・	1
2. 法人本部事業計画	・・・	4
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画	・・・	6
4. 菊川保育園事業計画	・・・	12
5. 富士見保育園事業計画	・・・	18
6. こひつじ保育園事業計画	・・・	23

【令和6年度各拠点区分資金収支予算】

1. 法人単位予算概要	・・・	31
1. 各拠点区分資金収支予算総括	・・・	33
2. 法人本部拠点区分資金収支予算	・・・	37
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算	・・・	41
4. 菊川保育園拠点区分資金収支予算	・・・	44
5. 富士見保育園拠点区分資金収支予算	・・・	48
6. こひつじ保育園拠点区分資金収支予算	・・・	53

令和6（2024）年度 社会福祉法人ベタニヤホーム 事業計画

I 法人の使命・基本理念 ～ベタニヤホーム憲章より～

創立以来一貫し維持されてきたベタニヤホームの基本理念は、キリストが示された隣人愛の精神に基づく信仰的实践である。

ベタニヤホームは今後もこの精神と社会福祉の理念に基づき、歴史と伝統に立って福祉サービスの充実向上のため次の使命を有することを明らかにする。

1. ベタニヤホームは、すべての事業をキリスト教の精神に基づいて行う。
2. ベタニヤホームは、関係法規に記された児童福祉の理念と利用者の人権を尊重し、利用者の立場に立った福祉サービスの充実向上に常に努力する。
3. ベタニヤホームは、福祉サービスに従事する職員の人間性、専門性に視点を置き資質向上に努める。
4. ベタニヤホームは、ひとり親家庭の自立や乳幼児保育の充実のため、社会情勢の変化に伴う課題に対応し利用者に対し必要な支援を行う。
5. ベタニヤホームは、地域との連携を図り、子育て支援事業等を通じ地域福祉の充実向上にも努める。

II 令和6年度の基本方針

昨年度は、法人創立100周年を迎えたことに加え、富士見保育園の新園舎竣工という法人にとって大変大きな節目の年となりました。令和6年度は、ベタニヤホームが次の100年を築いていくための第一歩であり、これまでと変わることなくキリスト教精神と社会福祉の理念に基づく利用者本位の事業を実践していくとともに、地域において多様化、深刻化する新たな生活課題の改善・解決が図れるよう、社会福祉法人としての責務を果たせるよう努めてまいります。

令和6年度は、特に以下の点に留意して施設運営、事業運営にあたります。

●中長期的視点での施設運営と新たな取り組みにチャレンジ

事業や施設運営について各拠点にて十分な振り返りを行い、地域の福祉ニーズに対し人材の確保・育成に注力のうえ、支援力、保育力を高めサービスの向上に努め、地域の子育て支援拠点として、また、社会的養護、地域福祉の一翼を担える拠点として、常に地域にある生活課題に目を向け、耳を傾け、地域が必要とする支援について調査・研究を重ね、新たな視点、新たな発想で先を見据えた事業を計画立案し、実行します。

●財務状況の改善・安定化に向けて

一部施設において財務状況の低調、悪化の状況が生じていますが、法人全体の財政にも影響を与えることのないよう、各拠点ごとに財務状況の検証及び分析、対策を怠らず、明確な裏付けのある予算編成と執行管理に努めます。

●取り組み成果の見える化

可能な限り定性的成果指標から定量的成果指標へ見直しをすすめるとともに、取り組みにはプ

ライオリティを付けて計画的に取り組んでいきます。

●感染症への対策

施設運営、事業運営において引き続き、新型コロナウイルス感染症等への対策を講じてまいります。

Ⅲ 令和6年度の重点事項と具体的な実践計画

1. 理念の継承

当法人は法人創立100周年を終え、101年目に入りました。キリスト教精神と社会福祉の理念に基づくベタニヤホームの支援と保育のさらなる実践に向けて、激しく変容する社会情勢の中においても、これから私たちが取り組むべき課題や施設のあり方について常に探求してまいります。

また、当法人設立の母体である日本福音ルーテル教会とこれまで同様、御言葉と祈りを大切に、教会、担当牧師（チャプレン）とのかかわりを深めていきます。

2. 人材育成とマネジメントの強化

新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度以降は研修の場を十分に持つことができませんでした。令和6年度からは、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら法人全体、役職員を対象とする研修計画を立ててすすめてまいります。特に、組織のマネジメント力の実践強化に注力しつつ、職層及びステージ別、職種別研修を行えるよう、人材育成方針を定め、研修体系を構築します。

令和5年度開催できなかった賃金規程等検討委員会において、職員の採用方法、昇降任制度、処遇や賃金体系等の見直しをすすめ、同一労働同一賃金の考え方に基づく労働環境の整備を図ります。

3. 情報管理の徹底とデジタル化の推進

今年度も引き続きICT化をすすめ、利用者へのサービス・利便性及び業務の効率化の向上を図ります。特に、グループウェアの導入など拠点間における情報共有ツールと決裁や契約事務の電子化を図り、様々な分野の事務のデジタル化を推進します。これらICT化、デジタル化をすすめるに際しては、職員へのIT及び個人情報の管理教育を行っていくとともに取り扱いに関する規程整備をすすめます。

また、こうした取り組みを行っていく上では、ITやセキュリティ対策等の専門のコンサルタントの支援を得ていくほか予算化の検討を行ってまいります。

4. より必要とされる法人に向けてのビジョンづくり

少子・高齢化と人口減少問題の進展は続き、社会経済情勢の変容とともに多様な暮らし方や働き方は人々の暮らしに様々な影響を及ぼしています。

目まぐるしく変わっていく人々の暮らしと福祉課題、それを取り巻く地域社会、地域福祉施策が大きく動く時期にある中で、これからの組織の進むべき方向を役職員が十分協議し、法人の基本理念に即した将来ビジョンを定め、具体的な戦略をもった法人経営、施設経営を実現していくことが求められます。

そのためには、既存の事業・活動の見直しや強化、新たな事業・活動の展開を図るとともに、法人各施設の変革や役職員の意識改革を図る計画として、具体的な取り組みを示す中長期的な経営計画づくりが必要と考えます。

今年101年目を迎えた私たちベタニヤホームは、地域で暮らす方々の福祉課題の改善・解決を支援するとともに、地域共生社会の実現を目指して経営計画づくりに向けた準備をすすめてまいります。

5. 「祈りの場」の提供

牧師職にある理事、評議員を中心に今年度も礼拝、イベント、研鑽等を行います。特に、令和5年度の東京大空襲犠牲者追悼礼拝からは職員が集合しての講演会を再開しましたが、今年度からは、秋の法人創立記念礼拝でも職員集合による全体研修を再開します。

引き続き、聖パウロ教会はじめルーテル教会とのかかわりをさらに深めるとともに、次代に向けてともに新たな環境づくりについて検討を行ってまいりたいと考えます。

また、日頃から法人の祈りの拠り所となっている聖パウロ教会や諸教会の牧師の協力を得ながら、礼拝や聖書研究等の時間が心身の疲れを癒す「聖なる時間」となるよう、引き続き各施設の環境づくりにも努めてまいります。

令和6年度の礼拝・予定行事等	
4月1日	発令式・新任職員レクチャー
4月	イースター礼拝
9月	創立101周年記念礼拝・職員全体研修
12月	クリスマス礼拝
3月	東京大空襲犠牲者追悼礼拝・講演会

令和6年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム
理事長 綱 春 子

令和6（2024）年度 法人本部事業計画

I 法人本部の使命・運営理念

キリスト教精神と社会福祉の理念に立ち、ベタニヤホーム憲章の5つの使命を果たすべく、社会福祉法等法令に基づく社会福祉法人の本部事務局として、常に適正な運営を目指します。

また、地域が抱える福祉課題等の改善・解決に資するため、社会福祉法人ならではの公益的な取り組みが果たせるよう努めます。

II 令和6年度の法人本部運営方針

法人創立100周年記念事業や富士見保育園の園舎建替えを終え、令和6年度は次の新たな事業・組織運営のビジョンづくりに着手していく年となります。また、法人例規の見直し・整備の継続して行っていくとともに、令和5年度も着手できず遅れている災害対策、人材育成方針と研修体系の策定をすすめます。

その上で、将来的に人材育成制度、人事評価制度及び人事・給与制度の連携が図れるよう検討してまいります。

その他、IT・デジタル化の実現を目指すため、予算化の検討はもとより、ITコンサルタントの支援を得て様々な環境整備をすすめます。そのほか、組織マネジメント力の強化、職員の心身の健康管理やハラスメント対策についても引き続き取り組んでまいります。

III 令和6年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 法人運営へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 経営組織の体制再構築と法令を順守した安定的な運営	(1) ①理事会・評議員会・経営委員会・人事評価委員会・施設連絡協議会の確実な運営 ②中間監査の実施
(2) 法人例規の見直し・整備	(2) ①労務及び給与等の関連例規の整備 ②その他既存例規の見直し・体系化
(3) 法人経営計画の策定準備	(3) ①令和7年度に向けての実態や動向等の調査 ②策定作業体制づくり
(4) 事業拡充と財源確保に関する検討	(4) 社会福祉充実計画の見直し・策定 ①社会福祉充実残額の使途の検討 ②令和7年度社会福祉充実計画の策定準備

2 職員へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 適正な人事及び労務事務の遂行	(1) ①人事評価制度の運用と検証・見直しの継続 ②賃金規程等検討委員会及び人事評価委員会の運営 ③各種人事・労務事務の適正な遂行
(2) 働き方改革による労働環境の整備	(2) ①有期雇用職員処遇の見直し ②労働環境整備に関する検討と例規の整備
(3) 心の健康維持などへの支援	(3) ①ハラスメントのない環境づくりと啓発活動 ②職員のメンタルヘルスを守る環境づくりの推進

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
------------	--------------

(1) 法人の取り組みの周知 (2) 理解者・支援者への呼びかけ (3) 地域公益活動への参画、支援	(1) ①ベタニヤホームだよりの発行 ②法人施設ガイドの作成・発行 (2) 寄附募集・支援協力の呼びかけ媒体の配布 (3) ①各施設が実施する地域公益活動への支援 ②法人としての取り組み・位置づけ・財源の検討 ③墨田区社会法人連絡会への参画と協働の検討
--	---

IV 令和6年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 人材育成方針・研修体系の策定 (2) 組織マネジメントの強化 (3) 個人情報管理・ITに関する教育 (4) 人材確保対策の強化 (5) 礼拝の場の提供	(1) ①法人が求める職員像の策定 ②人材育成方針及び研修体系の策定 ③令和7年度年間研修計画の作成 (2) OJTによる幹部職員等へのマネジメント研修の実施 (3) ITコンサルタントへの業務委託 (3) ①採用募集方法の再検討 ②法人施設案内ガイドの作成・配布【再掲】 (4) 年4回の法人全体による礼拝の実施

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 拠点間及びテレワーク環境に必要な情報インフラ整備の検討 (2) 法人本部事務所の再整備 (3) 災害対策・施設設備整備支援	(1) ①ITコンサルタントによる整備支援 ②サイボウズ等のグループウェアの導入準備 ③電子決裁・契約システムの導入準備 (2) サテライトオフィス、在宅勤務、書庫等の検討 (3) 施設が必要とする備品・備蓄品その他助成申請支援

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 災害対策 (2) 法人本部災害対策	(1) ①総合的な防災計画策定に向けた検討 ②水害及び感染症対策を優先としたBCPの作成 (2) ①法人本部防災計画・BCPの整備 ②災害備品及び備蓄品の日常管理・更新

V 令和6年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 創立100周年記念事業実施に伴う林基金取崩し収入の減	(1) 積立金取崩し収入： 0円 (6,500,000円)
(2) 〃 拠点区分間繰入金の減	(2) 拠点区分間繰入金収入： 21,400,000円 (23,400,000円)
(3) 〃 各企画実施経費の減	(3) 各企画経費合計支出： 0円 (1,500,000円)
(4) 〃 デジタル記念誌経費の減	(4) 広報費支出： 0円 (7,500,000円)
(5) ITコンサルタント委託費用、施設運営アドバイザー費用の増	(5) 業務委託費支出： 2,384,000円 (0円)
(6) ストレスチェック集団分析費用の増	(6) 福利厚生費支出： 127,000円 (101,000円)
(7) 情報漏えい保険費用の増	(7) 保険料支出： 362,000円 (0円)
(8) 人件費（俸給・賞与・法定福利）の増	(8) 人件費支出（合計）： 19,956,000円 (19,452,000円)

令和6（2024）年度 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画

I 施設の使命・運営理念

母子生活支援施設ベタニヤホームは、キリスト教精神に則り、私たちの隣人それぞれが、生きる力を得られるように支え続ける施設を目指します。

- (1) わたしたちは、施設に関わる全ての人の生と性を尊重した安心・安全な環境を提供し、その人の自己実現に向けた支援を続けます。
- (2) わたしたちは、子育て世帯との対話を通してその思いに応えられるよう、社会情勢に応じた専門性を身につけ、福祉サービスの充実向上に常に努力します。
- (3) わたしたちは、様々な家族のライフステージに合わせた切れ目のない支援によって、地域に暮らす親子の子育て・子育てを支え、開かれた施設として地域や団体と協働します。
（「母子生活支援施設ベタニヤホームが大切にすること」（目標・理念・行動価値基準）より抜粋）

II 令和6年度の施設運営方針

3年間を要するチームケアのための組織改編を開始した昨年度から、2年目となる今年度は、その定着、深化を図る1年と位置づけ、大幅な体制変更をせず質的な支援の向上を図るものとする。こども家庭庁の設置、こども大綱の策定、児童福祉法改正等、虐待死を防止するためのスピード感ある改革が国をして進められる現在、当施設が策定を担った法人社会的養護中長期計画案を実現化していく。また、昨年度創立100周年を迎えた当施設は先達の思いを振り返り、大規模災害に向けた対応策を具体的に検討し、具体策を即実践化する。

地域に根差した公益的取組みである食支援では、課題であったロジスティックの確立、保管場所の確保を、任意団体「食支援包括ネットワークごつつあんすみだ」の設立により、墨田区と協定を結ぶまでにこぎつけたが、関係団体と協働することはもちろん、施設としてではなく法人による公益活動として更に活動を進めていく。また、施設としては「アウトリーチパントリー4.X」として4期目の事業を行う。ボランティアの参加等、多くのサポーターにも恵まれながら進めてきたが、持続可能な社会への志向を職員が全員で持ち、令和6年度から実施される「墨田区食品ロス削減推進計画」に則った地域を巻き込んだフードドライブの活動にも注力していく。

上記の取り組みは、こども家庭庁の社会的養育に関する方針や、国連のSDGs、経産省資源エネルギー庁によるスコープ1,2,3ともリンクさせた公益活動の計画だが、社会的養護施設としては①母子一体型ショートケアの墨田区における制度化へ要望・協力、②令和3年度から実施する予定だった里親支援の再検討と再開、③社会福祉法人賛育会病院と連携した産前産後支援実施の検討、④食支援を通じたアフターケア強化と要支援家庭の発見と当施設の入所促進、⑤想定される災害への対策活動を軸として、既存事業の深化拡大、及び新規事業の実施に向けた活動を進める。

なお、創立100周年事業については、令和5年度に法人全体で取り組んできたが、創立100年の施設としての総括と今後の展開については、施設独自で関係団体や関係者と共に、今後の施設の在り方を模索する機会を設定する。

Ⅲ 令和6年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 学童支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 育ちへの支援 2. 学びへの支援 3. 親子関係への支援 4. 個別対応支援 5. アフターケア <p>(2) 乳幼児支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 他機関との連携による総合的なアセスメント 2. 施設内保育、補助保育、病後児保育 <p>(3) 心理的支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生活場面介入 2. アセスメント 3. プレイセラピー 4. 心理検査 5. 性教育・医療知識の紹介 	<p>(1) 権利擁護の観点から、子どもの自立支援計画策定面接を一人ひとりに実施し、子どもの意向を踏まえた自立支援計画を策定する。また、年間を通して各種支援団体や支援者との交流を深め、ICT教育、食育等により、権利行使の主体として位置付けた支援を行う。退所前には支援計画を子どもと共に策定し、確認の上退所することを原則とし、アフターケアの質的向上を図る。</p> <p>(2) 乳幼児の支援として、母親との保育面接や保育所とのケースカンファレンスを実施し、子どものアセスメントを行う。また親子行事や保育行事を開催し、親子関係をアセスメントし養育支援に繋げる。就労、母親のレスパイトに対応した施設内保育を行う。</p> <p>(3) 心理職が生活場面に関わる。その中でアセスメントを行っていく。また、各種心理・発達検査を母親との相談の中で同意を得たうえで、子どもに実施し、結果開示の適切な方法を検討したうえで母親に開示し、良好な親子関係の形成を図ると共に、子どもの適切な発達を支える。感染症や人体についての関心を持たせる。</p>

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 母親支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個別化のための同行支援 2. 支援の開始と終結を明確にした計画策定とそのためのインテーク、アセスメントの質的向上 3. 養育への支援 4. 就労への支援 5. 法的支援 6. 関係機関との協働 	<p>(1) 入所時インテーク面接を実施することにより、入所後、個々に合った適切な支援を展開できるよう、支援を個別化していくことを支援の軸とする。関係機関との積極的な連携を図り、支援の開始と終結を意識し、入所から退所までの段階的な支援を行い、入退所に関しては施設長面接を実施し、職員の支援に関するスーパービジョンを行う。具体的な養育知識を伝えられるように職員の学びの機会設定を強化する。就労については第三者サービス評価にも結果が出たように弱い面が見られているため、積極的に職員が関わることとする。職員による面談では利用者のストレスが高まらないような工夫を行い、利用者の信頼を高め</p>

<p>(2) 心理的支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生活場面介入 2. アセスメント 3. 面接 4. 心理教育 5. スーパービジョン <p>(3) アフターケア</p>	<p>ることを目指す。</p> <p>(2) 心理職が生活場面で利用者に関わることを前提として、入所時面談にてアセスメントを実施する。アセスメント結果を福祉職員と共有し、支援方針を心理職として福祉職と共に検討する。心理ケアが必要な母親には心理相談室での個別面接を行う。また、心理検査を本人同意の下、実施することで就労支援への活用や円滑なコミュニケーションを促していく。児童精神科医による施設内スーパービジョンを実施し、支援個々について検討機会を設ける。</p> <p>(3) アフターケア計画の策定を行い、退所前に退所者に向けたインフォームドコンセントを行ったうえでアフターケアを実施する。特にアウトリーチ・パントリープロジェクト4.Xを展開する中で、訪問型（アウトリーチ型）アフターケアの充実を図る。</p>
--	---

3 公益活動、及び地域活動（地域支援）

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 江東橋5丁目町会等地域への参画	(1) 江東橋5丁目町会役員会への参加、同町会主催の各種行事に、全職員が分担しながら参加し、地域の施設として認知を高めてもらう。
(2) 地域交流ホールの利活用	(2) 墨田区における公益的活動を展開する各種団体の研修会や、町会団体の活動に寄与する形での利用体制を整えていく。
(3) 食支援	(3) 墨田区内の子ども食堂、食支援活動拠点との連携を「食支援包括ネットワークごっつあんすみだ」と「ベタニヤホーム食支援ネットワーク」の二面から展開し、地域における食支援活動を更に強化する。全国の食支援団体等との連携も更に進め、相互に学び合う機会を策定する。
(4) 里親支援	(4) 墨田区、江東児童相談所、里親会と連携し、里親相談会等の開催を通して里親制度の理解、地域の里親の拡大に参画していく。また法人型ファミリーホーム開設の検討を継続する。
(5) 産前産後支援	(5) 産前産後支援を賛育会病院等との連携により検討し、令和77年度からの妊産婦等生活援助事業の導入と支援の実施を目指す。
(6) 持続可能な体制整備と各種助成金	(6) 公益活動の持続を図るために、法人主体の活動

情報の収集と申請	へのシフトと、新たな課題への取り組みに向けた各種助成金への申請を行う。
----------	-------------------------------------

IV 令和6年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 「子ども家庭ソーシャルワーカー」取得	(1) 取得の支援を行う。
(2) 社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士等の資格取得	(2) 取得の支援を行う。
(3) 母子生活支援施設に求められる支援サービスを展開するための基礎知識の獲得	(3) 外部機関主催の各種研修に参加する。また希望者による施設内学習会を開催する。(「アタッチメント学習会」)
(4) 母子生活支援施設における支援の客体化と評価の実施	(4) 職員による「事例学習会」を開催する。
(5) 他領域の事業に関心を持ち、福祉サービスの対象へのアプローチができる人財の育成	(5) 福祉サービス供給システムの理解を職員個々が学びなおすとともに、実地研修として、社会的養護、女性支援を担う他領域施設、及び先進的な取り組みを行う施設で研修を行う。また先方の施設からの研修を受け入れる。
(6) 社会の動向に関心を持ち、地域社会と共に地域づくりができる人財の育成	(6) NPO や個人が展開する居場所事業や子ども食堂、パントリーの実際を体験し、地域を包括化する支援の先行例を学ぶ。
(7) 支援職としてのキャリアを自らのライフスタイルに位置付け、キャリア形成を図る	(7) キャリア意識についての施設内研修を継続する。
(8) 安全、防災、防犯に関わる研修	(8) 上級救命講習資格の必須取得、防災士等の取得を推奨する。
(9) 利用者ニーズの把握と事業への反映	(9) 次年度事業計画策定のための機会として B-camp を位置付け、全職員が事業計画策定に参加する。第三者サービス評価は今年度から毎年実施を原則とする。

2 環境整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 職員の過重労働に対する各種対策の実施	(1) 職員の長時間労働を解消するために各種対策を検討し実施する。また、有給休暇取得率の向上と適正な残業手当の支給を行う。
(2) 修繕等建物維持にかかる計画の立	(2) 施設内の小規模な修繕は施工業者に相談しな

案	<p>から職員が行う。また、中長期の修繕及びメンテナンスについては修繕計画を基に諸経費等の積立を行う。</p>
(3) 感染症予防を含む衛生管理と安全計画の遂行	(3) 消毒、換気、手洗いの徹底。また、施設内の衛生環境維持を図る。これらを安全計画として策定する。
(4) 施設内清掃、外構清掃等	(4) 障害者就労による業務委託を行う。各種機器の導入による清掃時間の効率化を図るとともに、環境整備委員会による計画的な施設環境の整備・清掃を実施する。また、利用者の主体性の涵養、生活力の向上、あるいは利用者の引きこもり防止という面からの利用者による清掃活動を進める。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 施設 BCP の見直し	(1) 地震災害・水害・感染症拡大に対応した施設事業継続計画を東京都地域防災計画の見直し（令和 5 年度）に合わせ、見直しを図る。
(2) 感染症対策等衛生推進	(2) 公式に発表される毎月のコロナ、インフルエンザの感染状況を把握し、嘱託医に相談しながら、施設内衛生環境維持を進める。
(3) 江東 5 区母子生活支援施設防災連絡協議会への参画	(3) 江東 5 区における各種災害リスクを検討し、母子生活支援施設の事業継続について知識を深め、対策を講じる。
(4) 水害対策	(4) 台風対策タイムラインの計画的な運用を行う。水害ハザードマップを前提に水害時の負傷者搬送を踏まえ移送手段の検討、及び資格取得支援と装備を行う。
(5) 地震対策	(5) マンホールトイレの設置訓練、災害発生時の施設参集訓練等、巨大地震の発生を想定した各種訓練を実施する。食支援との連動によるローリングストックを備蓄の基本として計画的に実施する。アフターケアにおいても転倒対策を職員が訪問して実施する。
(6) 火災防止	(6) 月次の避難訓練にて利用者への防災に係る知識の付与や水消火器を使用した消火訓練を行う。
(7) 熱中症対策	(7) 熱中症が発症する時期には、毎朝 WBGT 指数を掲示し、利用者に注意喚起する。

V 令和6年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 職員の資質向上 ① 社会的養護の専門能力向上 ② 資格取得助成	(1) 研修研究費支出：2,000,000円（1,870,000円）
(2) 2人目の常勤心理職配置	(2) 職員俸給支出：66,000,000円（60,000,000円）
(3) 公益的取組みの推進、職員配置	(3) 非常勤職員給与支出（アウトリーチパントリー）：1,872,000円（400,000円）
(4) 施設101年目講演会・周年の施設広報の取り組み	(4) 広報費：400,000円（260,000円）
(5) 行事での抗原検査縮小	(5) 保健衛生費：550,000円（650,000円）△
(6) アウトリーチパントリー区分への繰入	(6) サービス区分間繰入金支出：1,000,000円（50,000円）

令和6（2024）年度 菊川保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

キリストが示された「隣人愛」の精神に基づく信仰的实践として乳幼児保育、子育て支援事業を行います。

ベタニヤホーム憲章にある基本理念を基盤とし、「保育所保育指針」及び「キリスト教保育指針」に沿って、神様の愛と恵みに感謝し「自分は愛されている存在である」という思いを育み、各年齢の発達を大切に子どもの人権や主体性を尊重し一人ひとりの子どもの発達を助けると同時に地域の子育て支援をすすめてまいります。

また、この使命・理念を実践すべく職員の研鑽の積み重ねを遂行してまいります。

II 令和6年度の施設運営方針

1. “一人ひとりの子どもの状況や家庭及び地域社会での生活の実態を把握するとともに、子どもが安心感と信頼感をもって活動できるよう、子ども主体の思いや願いを受け止めること”を実践してまいります。今年度も、基本的な方針は変えることなく進めてまいります。これまでの保育を常に検証し見つめ直し、引き続き保護者と共に子どもたち一人ひとりの発達過程に応じた保育を子どもの個人差に十分配慮して行います
2. 職員育成については、「パートナー制度」を継続し、改善点を踏まえて実施します。また引き続き、個別の研修計画を立て、振り返りや捉え方の相違を共有し、学びを深めます。職員一人ひとりが自覚を持ち、前向きな意見を出し合い、職員皆で保育園運営に協力してまいります。
3. “自分だけ”ではなく皆が幸せになるために、平和への思い、使用電力量の軽減や給食の残食をなくす努力をする等、未来の地球環境を考えながらSDGsを意識し、子どもとともに取り組めることを実践してまいります。
4. 感染状況に合わせて 衛生管理・感染症予防に努め細心の注意を払って日々の保育を行ってまいります。
5. 地域や子育て世代のニーズを把握し、世代間交流・育児体験を実施し、地域の方々と一緒に過ごす中で楽しさを共有する時を持ちます。また、保育の様子が分かるよう情報発信を工夫し、地域に選ばれる保育園を目指します。
6. 建物の現状を把握した上で、長期修繕計画（作成依頼中）に基づいて、優先順位を決めて必要な修繕を行います。

Ⅲ 令和6年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1. 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 神様の愛と恵みに感謝する	(1)①「自分は愛されている」「大切にされている」という思いを育みます。 ②子ども自身が十分に共感してもらった経験をする事で、友達の思いや痛みに気づくことが出来るよう丁寧に関わります。
(2) 子ども達が主体的に生活する保育	(2)①保育指針に沿い、保育を見直します。 ②各年齢の発達を見通しながら、子どもの成長過程をとらえた柔軟な保育内容を計画していきます。 ③子どもの興味、発信による保育計画の取り組み、育児担当制（ゆるやかな担当制）の中で保育を行います。 ④一人ひとりに合った援助を行えるよう特に気になる子どもに関してケース会議を行い職員間のみならず区の巡回心理相談の先生や総合センターとも連携を図ります。 また、連携方法をリーダー以上が学びます。 ⑤日々の生活や情勢も考えながら行事について早めに検討していきます。
(3) 異年齢保育の取り組み	(3) 異年齢児の継続的な関わりについて年間を通して計画的にすすめていきます。一人の子どもの成長を多様な視点から捉え、担任だけでなく職員全体で共有し合います。
(4) 食育	(4)①給食職員は、保育室との連絡ノートの活用や、保育室へ直接出向いて子どものメニュー立案や食育指導に当たります。 ②年齢に適した食育計画を給食職員と一緒に作り、食への興味関心につながるような機会を設けます。また、季節の植物を育て、収穫の喜びを経験するなど園設備を活用し、給食室と連携した保育を行います。 ③喜んで食べる、豊かな経験となるよう クッキング、調理実演を取り入れていきます。
(6) 身体機能の発達を促す身体作り	(6)①子どもの発達や特性に応じて遊びの中で取り

<p>(7) 幼保小中一貫教育</p>	<p>組める環境を工夫するとともにサーキット活動等を取り入れた保育をします。</p> <p>②専門的な指導方法を学び、日々の保育に取り入れて、日常の保育に活かせる運動遊びを行います。</p> <p>(7)①他園や小中学校との交流の中で、就学意識を高め、学校への興味や関心を持たせるほか、区が進める“幼保小中一貫教育”に積極的に協力し情報交換をします。</p> <p>②就学が同じとなる地域の他施設との交流を通し、様々な人と関わる機会づくりを設けるとともに、人とつながる力を育みます。</p>
---------------------	---

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 園の保育方針、保育の取り組みを保護者に向けて発信</p> <p>(2) 保護者同士のつながり</p> <p>(3) 保護者への支援</p>	<p>(1)①事前に保護者より「子どもの育ち」について聴き取りを行い、保護者の思いを共有し、保育を行っていきます。</p> <p>②保育写真の掲示や遊びの経過、取り組み等、園の情報を保護者に理解してもらえるように、写真や動画をホームページや園内に掲示し、発信していきます。</p> <p>③年間を通して“保育参加”を受け入れ、園での子どもの生活を直接保護者に見てもらうことで、保護者と共に成長を喜び合い、家庭との連携に繋がります。</p> <p>④保護者からのリクエストの他、園からおすすめの献立レシピを提供していきます。</p> <p>(2) 保護者交流の内容を工夫し、保護者同士が交流できる機会を設けます。</p> <p>(3)①保護者のニーズに沿い、それぞれに適した支援を実践していきます。</p> <p>②保護者の子育て支援の一環として、嘱託医による講座を期間限定で配信します。</p> <p>③園で提供しているレシピの公開を継続し、試食の機会を作ります。</p>

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
------------	--------------

(1) 世代間交流の継続と 地域に向けての情報発信	(1)①地域活動の年間計画を開示し、地域の子育て世代や高齢者が参加しやすい場づくりをしていきます。体操講師の指導のもと、生きがい教室を実施します。
(2) 在宅子育て支援の拡充	②小中高生を対象とし、保育体験を通じて将来の職業選択に役立つ場を提供していきます。
(3) つながりのある居場所づくり	(2) ホームページを活かし、保育園の情報として離乳食の作り方の動画や玩具の紹介(月齢と発達のねらい)をします。マタニティ講座や専門講師による講座を発信します。
	(3) 園庭を開放し、在宅子育て家庭、妊産婦、高齢者など地域の交流の場を設けます。

IV 令和6年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 職員の意識改革	(1) 組織の一員であることを認識した上で、それぞれの役割を自覚し、責任を果たすよう努めます。立場や状況を十分に理解し、お互い助け合い、認め合い、感謝し合える関係を作ります。
(2) 職員の育成	(2)①パートナー制度を継続することで、自発的に行動し、キャリア育成を考えるきっかけを作るとともに、精神的な支えを得ることで 安心して働けるようにしていきます。
	②他施設と意見交換をすることで、自園についての理解を深め、副主任、専門リーダー、リーダー職の働き方や役割分担を明確にします。
	③昼礼や日々の業務の申し送り、確認、打ち合わせ等報告・連絡・相談を密に行うことで、情報共有を図っていきます。
	④聖書研究会を通して法人理念の基礎となるキリスト教精神をより理解して保育活動につなげていきます。
(3) 職員の資質向上	(3)①配信型の時間を有効活用した、効率的な研修受講を取り入れます。研修内容を職員内から出し合い、園内研修を行い、必要に応じて適した外部講師を招きます。
	②個別の研修計画を立て、学んでほしい研修に複

<p>(4)働き方改革</p> <p>(5)育成支援</p>	<p>数名で参加し、振り返りを行い、捉え方の相違を共有する中で 学びをより深めていきます。</p> <p>③自己の言動を振り返りながら、不適切保育・人権擁護について学びます。</p> <p>(4)①職員の有給取得率を共有し、計画的な休暇の取得を推進します。</p> <p>②行事準備は役割分担を明確にし、効率化を図ります。事務作業では今ある人材を流用することで、時間内に業務を完了することを目指します。</p> <p>(5) 実習生、ボランティアを受け入れることで保育士の養成を行うと共に、保育士の人材確保に繋がります。</p>
--------------------------------	--

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1)計画的な建物修繕	<p>(1) 長期修繕計画については、建物の現状を鑑みて優先される内容を検討してから 修繕を行います。</p> <p>① 屋上・外壁防水工事</p>

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 保育保健及び保健衛生</p> <p>(2) 専門講師による講演会</p>	<p>(1)①かんたんメール、サーベイランスの活用により感染症や危機管理、天災等による情報を園に限らず区内の情報を収集し、保護者に速やかに開示していきます。また、区や保健所との連携を取りながら予防に努めます。</p> <p>②看護師の専門分野を活かした子ども達の健康管理、事故防止に努めるとともに、アレルギー対応(エピペン)と熱性けいれん発生時(ダイアップ)の対応を伝えていきます。また、症状チェックシートを用意し、経過を記録出来るようにしていきます。</p> <p>アレルギー対応を検証し、可視化することで職員の専門性を高めます。</p> <p>③看護師による子ども達の既往歴や保健分野の情報収集、職員の健康把握に努めるとともに、保護者、子ども達の健康、安全を一緒に考えていきます。</p> <p>(2) 子どもの発達傾向や、その対策・ケアの仕方</p>

<p>(3) 防災、防犯対策の徹底</p>	<p>など、嘱託医による講演会や、おたよりを配布するなど、情報発信をしていきます。</p> <p>(3) ①設備点検表を定期的に活用していきます。AED・トランシーバーの使用方法を学び、定期的な訓練を行います。</p> <p>②非常食の備蓄量を把握し、置き場所を共有し、災害時に備えます。</p> <p>③不審者対応の課題や対策を学び、保護者にも共有することで危機意識への意識を高めていきます。</p> <p>④前年のヒヤリハット報告を年齢毎に分け、職員間で引継ぎや予測をたてた環境設定が出来るようにしていきます。原因を分析することで再発防止に努めます。</p> <p>⑤応急救護訓練、通報訓練の実施することでリスクマネジメントを学びます。</p> <p>⑥既存の災害時マニュアルを検証し、可視化するとともに 特定非常災害を参考に想定できる範囲を広げ、災害対策を強めます。</p>
-----------------------	--

V 令和6年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
<p>(1) 建物整備</p> <p>①修繕長期計画策定</p> <p>②発電機購入</p>	<p>(1)</p> <p>手数料 4,178,000 円</p>

令和6(2024)年度 富士見保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

- ・ 子どもたちがちいさい時から、礼拝やお祈りを通して神の存在を知り、互いの違いを認め合い自主性や自律心、創造性を培い共に育ち合う保育を行います。
- ・ 様々な理由で利用する家庭の個々のニーズを的確に把握し、保護者への支援をすると共に、地域に住む子育て中の家庭にも支援を行います。
- ・ 日々の保育園生活、行事や多くの人との関わりを通して、皆から愛され、守られている事を実感して他者を愛する子どもに育てます。
- ・ 法人創立の精神を伝承し、キリストの香りのする施設作りと歴史と、伝統のある事業に誇りを持ち、法人のそれぞれの施設が、良好な運営ができるよう協力しあい、行政に提案できる施設の働きをしていきます。
- ・ 法人の掲げた事業計画を基に一丸となって働きに表します。

II 令和6年度の施設運営方針

富士見保育園は、一昨年度から2ヵ年度に渡って新園舎の建て替え工事が行われました。法人、職員、保護者、各業者の方たち、地域の方々、そして子どもたち多くの支えがあり、新たな歩みを始められていることに感謝です。旧園舎も約50年もの間、多くの方たちに守られ、愛されてきました。新園舎では、より「地域に愛され親しまれる」よう事業を展開していくことが必要となってまいります。保育についても、これまでの保育を引き継ぐとともに新しい環境やこれからの子どもたちに合わせた保育を構築していかなければなりません。そのためにも、子どもたちと生活を共にしながら、環境を整え、一人ひとりの心身の状態などに応じて適切に対応することを意識し、これまで私たちが実践し確立してきた乳児保育の「担当制保育」を軸に幼児期への連続性等、職員で保育の質を高めてまいります。

また、今後の新事業として建替え後の計画には「学童保育」「一時預かり保育」「子育て支援室」と3つの柱を立てています。江戸川区の10年、20年先を見据えた地域に必要とされる事業を展開していくために江戸川区と連携を図り、情報や流れを把握し適切な取り組みを準備してまいります。

1. 子どもたちの生活の場であるクラスを「より家庭に近いもの」とし、保育環境を整えていき、「子ども」「保護者」「保育士」が共に喜び・楽しみ・感動し合い、共に育ち合える場をつくります。
2. 一人ひとりの発達に合ったきめ細やかな援助ができるよう職員は常に話し合いや学びの場を持ち、保育内容の共通理解を図ります。また、保護者などの求めに対しては、誠意を持って対応できるよう知識・情報・技術・技能などの資質と能力を向上させることを職員は自覚し、働いていきます。
3. 保育内容充実のために、より意欲的に研修(園内・法人・外部)を通し、研鑽していくこと。法人施設間で情報を交換、共有しながら、それぞれが持つ課題を理解し、職員が共通の保育観・子ども観をもち、働きに活かせるようにしていきます。
4. 思いをひとつにして互いに助け合い、支え合い、協力し合い、居心地の良い職場とすると

ともに温かな雰囲気職員集団であり続けます。互いに慣れ合いにならぬよう福祉人としての人間性・専門性を培います。

5. 昨年度は、通年子どもが罹りうる様々な感染症が流行した。保育園では、集団生活の中で集団感染を防がなければいけない。感染症に関して、正しい知識を取り入れ対策を講じていくこと、保護者にも地域や園の感染状況、感染した場合の症状や潜伏期間等、丁寧に伝えていきます。
6. 新園舎の竣工式を執り行い、これまで携わっていただいた各関係者の方々に感謝すると共に、これからのベタニヤホームとして富士見保育園としてのあゆみを周知し、認識していただきます。

Ⅲ 令和6年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 保育内容の充実</p> <p>子どもは自ら遊びを発展させていきながら、思考力や企画力、想像力等の能力を伸ばすと共に友達と協力することや環境への関わり方などを通して、その子自身の人格が形成されます。</p>	<p>(1) 学びの体験となる遊びに積極的かつ自主的に関わり遊びこめる環境を提供し、子ども自身が感情をコントロールができ社会性が身につくよう成長を見守ります。</p>
<p>(2) 保育内容の向上</p> <p>乳児保育の「担当制」を通して幼児保育へ連続性をもてるよう一人ひとりの育ちを尊重できる関わりを培います。</p>	<p>(2) 乳児保育では、「健やかに伸び伸びと育つ」「身近な人と気持ちが通じ合う」「身近なものに関わり感性が育つ」の三つの視点から保育内容を整理、一人ひとりの発達に合ったきめ細やかな家庭的な援助をすすめていきます。</p> <p>幼児保育では、「体を使う力」「考える力」「人と関わる力」の三つの柱を念頭に一人ひとりを大切に育てていきます。</p> <p>キリスト教保育で大切にしている目に見えない心の発達を子どもとの生活の中で、保育士も共に培っていきます。</p> <p>チャプレンである内藤牧師との礼拝、聖書研究を通してキリスト教の教えを学び、日々の保育に活かしていきます。</p>
<p>(3) 食育・食の安全</p> <p>年間のクッキング、食育計画を立て、栄養士、調理員、保育士で連携を取りアレルギー対応・誤食のないよう努めます。</p>	<p>(3) 食育の年間計画として、クッキング・栽培活動・収穫体験・食材展示など、子どもが食に興味、関心を持てるよう、心身の発達へ繋がるよう促します。個々に合わせた食事の形状、量、アレルギー除去食など栄養士・調理師・保育士が協力、連絡、報告を密にし、提供します。</p> <p>地域への食育活動も検討していきます。</p>

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 法人・保育園の方針への理解 社会福祉法人ベタニヤホーム、富士見保育園の方針、キリスト教保育のあり方を十分に理解していただきます。</p> <p>(2) 保護者支援 家庭状況、働き方など様々な利用者がある中で相談などに真摯に応じていきます。</p>	<p>(1) 運営上、保護者の方の理解、協力は必要不可欠なため、父母の会総会・クラス懇談会・行事等でその都度、方針や保育のあり方を伝えていきます。 日々の中で保護者の方からいただいた意見を職員で理解し受けとめ、丁寧に対応していきます。</p> <p>(2) 事務室、クラス等で保護者の様子を気にかけて、声を掛けます。自ら発信されない方への思いやり、寄りそう心を大切にします。園の方針は決まっていますが、ケースによって一辺倒にせず対応します。また、支援が必要な保護者には関係機関と連携を図り援助します。</p>

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 地域にある保育園として</p>	<p>(1) 地域との様々な交流も昨年度から、コロナ禍前の姿に戻りつつある。これまでは、決まった施設や場所との交流であった。これまでの交流のあり方を見直すと共に新園舎となり、新たな地域との繋がりを開拓していく。その為には、江戸川区として小岩地区として必要となってくることを精査し、法人、職員と話し合い、進めていきます</p>

IV 令和6年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 職員の資質向上</p> <p>(2) 接遇マナーの振り返り</p>	<p>(1) 基本に立ち戻り、根本的な保育のあり方、子どもと関わるうえで大切にしていけることを職員で考えていくことが求められる。一人ひとりの力が良いかたちで発揮していくよう共に働くものとしての意識を改めてもち、お互いが向上していける話し合いをしていく。</p> <p>(2) 人との関わり方、立ち振る舞い、言葉遣い、身嗜み、電話対応等、保育の場において子どもたちの手本となるよう自分の行動を常に振り返り、人間力を培います。自らの子どもへの関わり、言葉かけなどがふさわしいものであるかチェックリ</p>

<p>(3) 研修</p>	<p>スト、会議等で見つめ直す機会を持ちます。</p> <p>(3) 職員が同じ思いで進んでいき、共通理解をし、利用者に寄り添う為には、日頃から話し合いをしていくことを意識する。全職員が集まり、日々の思いや課題などをテーマに発信する力、考える力、聞く力、思う力を養います。</p> <p>今年度、新園舎の保育について職員全体で話し合いを進め地盤を固めていくとともに外部からも保育を見ていただき意見を参考にしながら保育環境を整え、保育の質を高めていきます。</p>
---------------	---

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 建物維持管理	(1) 新園舎でも継続的に使用できるものを選定しコストダウンを図っていくとともに定期的に点検し建物維持の中長期計画のもと管理していきます。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 防災意識を高める	(1) 地震、水害、火事等、災害時に各自自分の役割を把握し的確に行動できるよう新園舎でのマニュアルを習得し、訓練も様々なケースを想定し即時に対応できるようにしていきます。
(2) 安全対策、点検	<p>発電機・蓄電器等、防災用品、非常食等を十分に備え対策を講じています。</p> <p>(2) 職員で施設安全チェック表をもとに職員が見回り園内・園庭の安全確認を行います。</p> <p>利用者の安心、安全を守るためにもその都度、環境を見直します。</p>

V 令和6年度特筆すべき取り組み

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
<p>(1)一時預かり保育事業 2名～</p> <p>(2)竣工式</p> <p>令和6年5月頃、新園舎落成式を行う予定。法人と進めていき関係機関、来賓等をお招きする。</p> <p>(3)乳児保育室柵扉</p>	<p>(1)収入 6,706,000円</p> <p>(2)招待状 30～50部</p> <p>記念品（お菓子、ペン、クリアファイル等）</p> <p>看板、必要資材等</p> <p>事務消耗品 400,000円</p> <p>(3)固定資産 1,510,000円</p>

<p>(4)人件費増 新園舎となりクラスが増えたため、一時保育を開始していくため。</p>	<p>(4)人件費 202,315,000 円</p>
<p>(5)生活費 新園舎となり、面積の増加、設備の向上・充実により水道光熱費・設備管理維持の増が見込まれるため</p>	<p>(5)水道光熱費 4,260,000 円 保守料 917,000 円</p>

令和6（2024）年度こひつじ保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

- ・ベタニヤホーム憲章の精神に基づき保護者、職員と地域社会がひとつになって子どもの幸せを目指します。
- ・子どもの個性を大切にし、心も身体もゆっくりとしっかりと育てます。

II 令和6年度の施設運営方針

昨年、法人創立100周年を迎え、戦後の混乱期を多くの方々の協力と努力で乗り越えてきた歴史を、私達職員一同が認識する機会を得ることが出来ました。この偉大な100年に更に100年と積み重ねられるように、職員一人ひとりが改めて保育理念・保育目標・保育の方針を理解し、保育・保健・給食のそれぞれの専門性を十分活かし、計画性を持って進めます。

新型コロナウイルスの影響で、他者との関係性を阻害され、今まで当たり前のように出来ていた生活が制限されました。この貴重な時間を取り戻すべく、希薄になってしまった人間関係や地域活動を再構築します。

特に、このような厳しい状況下でも事あるごとに、園の行事にお越しくくださった近隣の町会・老人クラブの方々には、感謝の言葉が見つかりません。100周年の際にも表彰・感謝状をお渡ししていますが、継続的な支援に対し園単独でも感謝状という形に拘らず感謝を表す機会を設け、より緊密な関係づくりに努めて参ります。園の各種行事だけでなく、日頃から園を気軽に立ち寄って頂ける集いの場・憩いの場として捉えて頂き、地域・異世代交流が出来るように、両国という立地ならではの相撲部屋や町会・老人クラブ等、様々な方々と話し合いを持ち協働をお願いして行きます。

近年では、100年に1度という災害級の気候が日常的に発生するようになったことで、避難を余儀なくされるシーンも想定しておかなければなりません。子どもたちを保護者へ安全に引き渡すだけでなく、引き渡し困難な状況下では、迎えに来られない保護者の子どもの安全確保、迎えには来られませんが帰宅不可能になり、園で親子が一時待機することや、園で働く職員も帰宅することで被害に遭遇する恐れがある場合は、危機解除されるまで園で過ごすことも視野に入れ、いつ起きるともわからない災害への備えを整備しなければなりません。急な災害時、園には防災士資格保有者が複数勤務していますので、適切な判断・対応が出来るように最新情報をアップデートします。

園には専門職が勤務しています。在園児が居なくても関連するチョツとした心配事等を気軽に相談が受けられる機会の提供と、園を社会資源の活用場として地域に開かれた施設の実現に向けて検討します。

社会福祉法人の使命として、人材の育成は不可欠です。各種学校よりの実習生の受け入れを積極的に行うことで、未来の保育・給食関係者を育てること、将来社会福祉法人ベタニヤホームに就労したいと思われるように努力します。

保護者・地域の方々・保育者の三者が登園するすべての子どもたちの成長を見守り、我が事として

捉えていかれるような協力体制をより盤石なものに進めます。

Ⅲ 令和6年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 子ども達が神さまに愛されているかけがえのない存在である事を感じられる保育	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児が歌う讃美歌を年間カリキュラムに入れます。 ・主の祈りの意味について年間を通して伝えていきます。(礼拝中に牧師先生から一行ずつ意味を伝えてもらう。また、紙芝居を作り、絵で伝える等。)
(2) 自らの意志で生活クラスを選び過ごす保育	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが自分でやりたいことが出来る保育を目指し、環境を用意します。 ・秋以降、段階をふんで、三歳以上児は異年齢クラスの活動に自由に参加出来る取り組みをしていきます。
(3) 丁寧な育児をする乳児保育	<ul style="list-style-type: none"> ・安心した環境の中で、子どもに寄り添い心地よい生活を提供します。 ・基本的な生活習慣を身につけられるよう丁寧な保育に取り組んでいきます。
(4) 遊びを通して体験を重ねる幼児保育	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽、芸術にふれ、感性を養う機会をもちます。 ・保育の専門分野以外の保育士の特技・資格を活かした活動(運動遊び・リトミック・ダンス・絵画・制作・習字・英語遊び・素話・手品・手芸等)を中心とした保育内容を提供していきます。
(5) 食生活・食育	<ul style="list-style-type: none"> ・食育についての話をする機会をもちます。 ・年長児の当番活動として、米研ぎや食材切りを体験します。 ・三歳児未満児もクッキングを行ないます。 ・三歳以上児は年間を通してクッキングを行ないます。
(6) 保健	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師による保健指導(鼻のかみ方・手洗い、うがい・身体の仕組み・パーソナルスペース等)を年間を通して行ないます。

(7) 特別な配慮を含めた子どもへの対応	・職員誰もが配慮、援助出来るように共通認識をもちます。
----------------------	-----------------------------

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 子ども中心にした関係を大切に、共に子どもの成長を喜びあう関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に保育活動の写真の掲示をはじめ園だよりやホームページや SNS を使って子どもの様子を伝えていきます。 ・園児それぞれの成長に合わせた身近な目標について到達合がわかるカード等を用意して保護者、保育者共に成長を喜びあいます。
(2) 個別支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生活や発達について情報交換をし、問題や悩みを共に考え育ちを支えていく関係作りを進めていきます。互いに語れる場（仮称）メーメーカフェを開催します。 ・保護者の置かれている環境も複雑化している為、保護者の背景・抱えている困難な状況に合わせて、地域の様々な関係機関と連携を進めていきます。

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 地域の子育て支援の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方と一緒に防災訓練（災害図上訓練（D I G）、避難所運営ゲーム（H U G）、クロスロード、起震車体験、防災街歩き等）を行ないます。 ・離乳食の試食体験や食育相談、保健に関する悩みや疑問等を栄養士・看護師に相談が出来る場をもうけます。
(2) 一時預かり保育	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ体制を整えられない場合、規模を縮小しながらも継続して安全な保育を優先していきます。 ・安心して利用出来るよう子どもの状態を考慮しながら保育の場を提供します。 ・利用児と在園児との交流をもちます。 ・一時保育利用システムのマニュアル化を進めます。
(3) 異世代間交流	<ul style="list-style-type: none"> ・町会と連携しながらイベントや避難訓練に参加しあいま

<p>(4) <u>積極的な広報活動</u></p>	<p>す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京ボランティア・市民活動センターや近隣のボランティアセンターと協同して、中・高・大学生のボランティアが小さな子どもと関わる喜びや、将来の福祉職希望者に体験の場を提供します。また、独自にホームページで通年ボランティア募集を継続で受け入れていることを広めていくことで、交流の機会を増やします。 ・広報活動として、ホームページの更新頻度をあげ、内容も充実させることで、園を身近に感じてもらうことや、新入予定園児がいる世帯への認知度を上げていきます。
----------------------------	--

IV 令和6年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 法人の理念の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>キリスト教保育の充実・実践のため、「キリスト教保育」(キリスト教保育連盟)の聖句の意味を担当牧師による聖書研究会の時間を用いて深めていきます。</u>
(2) 職員育成と園内研修計画	<ul style="list-style-type: none"> ・気になる子の情報・対応等の共有をします。 ・子どもの権利擁護のみならず保護者や職員等、色々な立場で考えることが出来るよう学びの場を計画します。 ・外部の研修で学んだ知識や技術等について、全職員に報告し共通理解を図り、同じ価値観のもと保育に携わるようにします。 ・職員それぞれの課題を明確にし、経験年数に応じた研修への参加と自主研修にも積極的に参加出来る体制づくりをします。 ・職員会議は充実したものとする為、事前に議題を明確にし、それぞれの意見をまとめた上で行っていきます。 <p>また、時間配分等にも気を配り保育に支障ないよう進めていきます。</p>
(2) 働き方改善の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の職員や親を介護する職員に対しても共に長く働き続けられる環境づくりを目指して行きます。

	<ul style="list-style-type: none"> ・働く仲間が常に「心にゆとり」が持てるよう互いに協力しあえる仲間づくりに励んでいきます。
--	--

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 建物管理	<ul style="list-style-type: none"> ・開園から16年が経ち、建物も内部の設備や器具什器においても経年劣化が見られるようになり、業務を停止することが出来ない施設として、改修や修理交換、買い替えについて耐久年数確認や備品点検を行いながら実施していきます。
(2) ICT化の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・保育管理システム「コドモン」を活用し、一日の様子、おたより、行事のプログラム等を配信します。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 子どもの安全能力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・活動前に子どもに注意事項を伝えます。 ・安全能力を高める子どもの気づきを大切にしていきます。
(2) 防災・防犯・事故・感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震だけでなく、豪雨時の水害等を想定した訓練を行うと同時にBCPの見直しを行っていきます。 ・嘔吐や下痢の処理、手洗い、掃除等のマニュアルを全職員で徹底して、感染防止に努めるとともに、保育室の清掃・玩具の消毒等日常的に衛生管理を行ないます。 ・4・5歳が戸外に行く際は、リュックを持っていくようにします。 ・子どもと一緒に不審者対応訓練を実施していきます。
(3) 保育園の全てに係わる人たちの立場と権利尊重。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園に関係する全ての人を尊重し、寄り添い、理解しようとしています。

令和6年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
----------	---------------

<p>(1) 人件費の増額に伴う積立金の取り崩し</p>	<p>・人件費積立の内、令和6年4月に満期を迎える定期預金13,000,000円を取り崩します。</p>
<p>(2) 老朽化に伴う改修や修理交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上、ピロティの温水工事 ・ 1階エアコン配管の組み換え ・ 女子更衣室天井の漏水 ・ 階段手すり園児落下防止パネル 	<p>・見積金額が確定次第、理事会・評議員会で補正議案の承認後で施設整備積立金の取り崩しを行ない、施工可能な時期に早急に実施します。</p>
<p>(3) 財政健全化のため、</p>	<p>・様々な契約について見直し、無駄をなくします。</p>

※令和5年度中に完了した改修・修理

緊急対応のため富士見保育園舎新設請負の栗本建設株式会社が施工

- ・給食調理室緊急改修工事
 - 排水溝補修、壁面タイル剥離補修、給食調理室扉に食育用窓増設
- ・1階 外階段扉のロール網戸張替え
- ・2階 トイレ24時間換気プッシュ式レジスター交換
- ・3階 トイレ網戸マグネットキャッチ交換
- ・屋上 避難経路フェンス建付改良

緊急対応のため株式会社桃源堂が施工

- ・屋上床面補修及びクッション付き滑り止め加工

令和6年度資金収支予算

令和6年度法人単位及び各拠点区分 資金収支予算

31～32 頁 法人単位資金収支予算概要

33～36 頁 各拠点区分資金収支予算総括表

37～40 頁 法人本部拠点区分資金収支予算

41～43 頁 母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算

44～47 頁 菊川保育園拠点区分資金収支予算

48～52 頁 富士見保育園拠点区分資金収支予算

53～56 頁 こひつじ保育園拠点区分資金収支予算

令和6年度法人単位資金収支予算概要

<収入>

(単位:円)

	勘定科目	令和6年度	令和5年度	増(▲)減
事業活動による収入	児童福祉事業収入(a)	144,849,000	134,340,000	10,509,000
	措置費収入	101,200,000	95,200,000	6,000,000
	その他の事業収入	43,649,000	39,140,000	4,509,000
	(補助金事業収入(公費))	34,740,000	34,140,000	600,000
	(補助金事業収入(一般))	8,909,000	5,000,000	3,909,000
	保育事業収入(b)	699,587,380	711,575,600	▲ 11,988,220
	委託費収入	416,081,000	394,564,000	21,517,000
	利用者等利用料収入	268,000	160,000	108,000
	その他の事業収入	283,238,380	316,851,600	▲ 33,613,220
	(補助金事業収入)	279,440,380	314,076,600	▲ 34,636,220
	(補助金事業収入(一般))	3,798,000	2,775,000	1,023,000
	借入金利息補助金収入(d)	528,888	618,298	▲ 89,410
	経常経費寄附金収入(e)	728,000	703,000	25,000
	受取利息配当金収入(f)	196,700	59,000	137,700
	その他の収入(g)	13,820,000	12,868,000	952,000
受入研修費収入	390,000	478,000	▲ 88,000	
利用者等外給食費収入	9,509,000	9,244,000	265,000	
雑収入	3,921,000	3,146,000	775,000	
	経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	859,709,968	860,163,898	▲ 453,930
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入(h)	1,511,000	155,576,000	▲ 154,065,000
	施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0
	設備資金借入金収入(j)	0	109,900,000	▲ 109,900,000
	固定資産売却収入(k)	0	0	0
		施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	1,511,000	265,476,000
その他の活動による収入	積立資産取崩収入(l)	13,000,000	123,055,000	▲ 110,055,000
	積立資産取崩収入	13,000,000	123,055,000	▲ 110,055,000
	(林基金積立資産取崩収入)	0	6,500,000	▲ 6,500,000
	(人件費積立資産取崩収入)	13,000,000	0	13,000,000
	(備品等購入積立資産取崩収入)	0	2,700,000	▲ 2,700,000
	(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	93,655,000	▲ 93,655,000
	(施設整備費積立資産取崩収入)	0	20,200,000	▲ 20,200,000
	事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入(n)	21,400,000	23,400,000	▲ 2,000,000
	サービス区分間繰入金収入(o)	1,000,000	50,000	950,000
	その他の活動による収入(p)	115,580	225,203	▲ 109,623
	財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o+p)	35,515,580	146,730,203	▲ 111,214,623
	収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	896,736,548	1,272,370,101	▲ 375,633,553

※ 勘定科目の中項目・小項目の掲載は、予算規模の大きいもの、増減の大きいものなど掲載しています。

<支出>

(単位:円)

勘定科目		拠点区分	令和6年度	令和5年度	増(▲)減
事業活動による支出	人件費支出(q)		713,935,445	674,103,000	39,832,445
		役員報酬支出	2,500,000	2,500,000	0
		職員俸給支出	415,813,032	391,122,000	24,691,032
		職員賞与支出	136,412,120	127,993,000	8,419,120
		非常勤職員給与支出	62,839,793	60,829,000	2,010,793
		退職給付支出	5,094,500	5,050,000	44,500
		法定福利費支出	91,276,000	86,609,000	4,667,000
	事業費支出(r)		76,752,000	78,170,000	▲ 1,418,000
		給食費支出	31,175,000	30,284,000	891,000
		水道光熱費支出	20,688,000	20,094,000	594,000
		消耗器具備品費支出	5,110,000	5,780,000	▲ 670,000
	事務費支出(s)		70,787,000	74,626,000	▲ 3,839,000
		研修研究費支出	3,591,000	3,214,000	377,000
		事務消耗品費支出	7,038,000	9,888,000	▲ 2,850,000
		業務委託費支出	16,855,000	22,175,000	▲ 5,320,000
		手数料支出	8,603,000	7,433,000	1,170,000
	支払利息支出(t)		740,990	875,880	▲ 134,890
その他の支出(u)		9,509,000	9,244,000	265,000	
	利用者等外給食費支出	9,509,000	9,244,000	265,000	
経常支出計(5)=(q+r+s+t+u)		871,724,435	837,018,880	34,705,555	
に施設整備等	設備資金借入金元金償還支出(v)		13,118,000	13,118,000	0
	固定資産取得支出(w)		4,662,000	403,010,000	▲ 398,348,000
		構築物取得支出	0	12,000,000	▲ 12,000,000
		器具及び備品取得支出	4,662,000	10,850,000	▲ 6,188,000
		建設仮勘定取得支出	0	380,160,000	▲ 380,160,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出(x)		673,200	0	673,200
		ファイナンス・リース債務の返済支出	673,200	0	673,200
固定資産除却・廃棄支出(y)		0	0	0	
施設整備等による支出計(6)=(v+w+x+y)		18,453,200	416,128,000	▲ 397,674,800	
その他の活動	積立資産支出(z)		7,120,000	6,875,000	245,000
		退職給付引当資産支出	7,120,000	6,875,000	245,000
		積立資産支出	0	0	0
		(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0
	事業区分間繰入金支出(aa)		0	0	0
	拠点区分間繰入金支出(ab)		21,400,000	23,400,000	▲ 2,000,000
	サービス区分間繰入金支出(ac)		1,000,000	50,000	950,000
	その他の活動による支出(ad)		0	0	0
		長期前払費用支出	0	0	0
	財務支出計(7)=(z+aa+ab+ac+ad)		29,520,000	30,325,000	▲ 805,000
予備費(8)		4,227,678	13,477,948	▲ 9,250,270	
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)		923,925,313	1,296,949,828	▲ 373,024,515	
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)		▲ 27,188,765	▲ 24,579,727	▲ 2,609,038	
前期末支払資金残高(11)		254,153,149	213,822,993	40,330,156	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)		226,964,384	189,243,266	37,721,118	

※ 勘定科目の中項目・小項目の掲載は、予算規模の大きいもの、増減の大きいものなどを掲載しています。

令和6年度各拠点区分資金収支予算総括表

(単位:円)

	拠点区分						
	勘定科目	法人本部					
事業活動による収入	児童福祉事業収入(a)	0	144,849,000	0	0	0	144,849,000
	措置費収入	0	101,200,000	0	0	0	101,200,000
	(事務費収入)	0	99,000,000	0	0	0	
	(事業費収入)	0	2,200,000	0	0	0	
	その他の事業収入	0	43,649,000	0	0	0	43,649,000
	(補助金事業収入(公費))	0	34,740,000	0	0	0	34,740,000
	<補助金収入>	0	26,740,000	0	0	0	
	<都サービス推進費補助金収入>	0	8,000,000	0	0	0	
	(補助金事業収入(一般))	0	8,909,000	0	0	0	8,909,000
	<休眠預金等助成金>	0	0	0	0	0	
	<その他の補助金収入>	0	8,909,000	0	0	0	
	(受託事業収入)	0	0	0	0	0	0
	(その他の事業収入)	0	0	0	0	0	0
	保育事業収入(b)	0	0	252,017,000	227,324,000	220,246,380	699,587,380
	委託費収入	0	0	151,503,000	141,288,000	123,290,000	416,081,000
	利用者等利用料収入	0	0	155,000	113,000	0	268,000
	(利用者等利用料収入(一般))	0	0	155,000	113,000	0	
	その他の事業収入	0	0	100,359,000	85,923,000	96,956,380	283,238,380
	(補助金事業収入)	0	0	99,915,000	84,613,000	94,912,380	279,440,380
	<補助金収入>	0	0	79,889,000	70,326,000	75,103,380	
	<保育サービス推進事業補助金収入>	0	0	8,112,000	3,700,000	10,027,000	
	<保育士等キャリアアップ補助金収入>	0	0	11,914,000	10,587,000	9,782,000	
	(補助金事業収入(一般))	0	0	444,000	1,310,000	2,044,000	3,798,000
	<利用料収入>	0	0	444,000	1,310,000	2,044,000	
	<その他の補助金収入>	0	0	0	0	0	
	(受託事業収入)	0	0	0	0	0	0
	(その他の事業収入)	0	0	0	0	0	0
	<その他の事業収入>	0	0	0	0	0	
	<その他の事業収入(拠点区分取引)>	0	0	0	0	0	
	駐車場収入(c)	0	0	0	0	0	0
	駐車場収入	0	0	0	0	0	0
	借入金利息補助金収入(d)	0	0	439,398	0	89,490	528,888
借入金利息補助金収入	0	0	439,398	0	89,490	528,888	
経常経費寄附金収入(e)	300,000	220,000	15,000	143,000	50,000	728,000	
経常経費寄附金収入	300,000	220,000	15,000	143,000	50,000	728,000	
受取利息配当金収入(f)	144,000	30,000	4,700	5,000	13,000	196,700	
受取利息配当金収入	144,000	30,000	4,700	5,000	13,000	196,700	
その他の収入(g)	50,000	350,000	5,522,000	4,998,000	2,900,000	13,820,000	
受入研修費収入	0	300,000	24,000	46,000	20,000	390,000	
利用者等外給食費収入	0	0	3,528,000	3,101,000	2,880,000	9,509,000	
雑収入	50,000	50,000	1,970,000	1,851,000	0	3,921,000	
(雑収入)	50,000	50,000	1,970,000	1,851,000	0		
(共済会退職金収入)	0	0	0	0	0		
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	494,000	145,449,000	257,998,098	232,470,000	223,298,870	859,709,968	

(単位:円)

勘定科目	拠点区分						法人全体
	法人本部	母子生活支援施設 ベタニヤホーム	菊川保育園	富士見保育園	こひつじ 保育園		
施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	1,511,000	0	1,511,000	
施設整備等補助金収入	0	0	0	1,511,000	0	1,511,000	
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0	
施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	
設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	0	0	
車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	1,511,000	0	1,511,000	
積立資産取崩収入(l)	0	0	0	0	13,000,000	13,000,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	
長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	
積立資産取崩収入	0	0	0	0	13,000,000	13,000,000	
(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	
(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	
(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0	13,000,000	13,000,000	
(備品等購入積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	
(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	
(施設整備等積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	
(施設整備費積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入(n)	21,400,000	0	0	0	0	21,400,000	
拠点区分間繰入金収入	21,400,000	0	0	0	0	21,400,000	
サービス区分間繰入金収入(o)	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
サービス区分間繰入金収入	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
その他の活動による収入(p)	0	0	115,580	0	0	115,580	
長期前払費用収入	0	0	115,580	0	0	115,580	
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o+p)	21,400,000	1,000,000	115,580	0	13,000,000	35,515,580	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	21,894,000	146,449,000	258,113,678	233,981,000	236,298,870	896,736,548	

(単位:円)

勘定科目	拠点区分					
	法人本部	母子生活支援施設 ベタニヤホーム	菊川保育園	富士見保育園	こひつじ 保育園	法人全体
人件費支出(q)	19,956,000	104,712,000	200,915,000	201,149,000	187,203,445	713,935,445
役員報酬支出	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
職員俸給支出	10,787,000	66,000,000	106,211,000	127,457,000	105,358,032	415,813,032
(基本給)	8,337,000	45,600,000	87,724,000	97,642,000	87,205,392	
(特殊勤務手当)	0	1,600,000	1,551,000	1,808,000	1,644,000	
(超過勤務手当)	118,000	840,000	500,000	1,288,000	900,000	
(通勤手当)	419,000	4,000,000	1,770,000	2,429,000	2,316,840	
(宿直手当)	0	2,200,000	0	0	0	
(役職手当)	840,000	2,040,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	
(職務手当)	0	720,000	720,000	720,000	720,000	
(子ども手当)	72,000	100,000	648,000	792,000	216,000	
(住宅手当)	0	1,200,000	125,000	296,000	1,693,800	
(母子処遇改善費)	0	6,200,000	0	0	0	
(保育士処遇改善費)	0	0	10,413,000	14,662,000	7,902,000	
(キャリアアップ分)	0	0	1,320,000	6,380,000	1,320,000	
(危険手当)	0	1,500,000	0	0	0	
(調整手当)	1,001,000	0	0	0	0	
職員賞与支出	3,796,000	19,200,000	38,189,000	38,481,000	36,746,120	136,412,120
非常勤職員給与支出	0	6,572,000	28,838,000	8,121,000	19,308,793	62,839,793
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	267,000	600,000	1,513,000	1,424,000	1,290,500	5,094,500
(退職給付支出)	267,000	600,000	1,513,000	1,424,000	1,290,500	
(退職金)	0	0	0	0	0	
法定福利費支出	2,606,000	12,340,000	26,164,000	25,666,000	24,500,000	91,276,000
事業費支出(r)	0	7,634,000	26,781,000	17,489,000	24,848,000	76,752,000
給食費支出	0	84,000	12,300,000	7,791,000	11,000,000	31,175,000
保健衛生費支出	0	580,000	500,000	510,000	360,000	1,950,000
保育材料費支出	0	0	2,000,000	2,865,000	3,500,000	8,365,000
日用品費支出	0	160,000	0	0	0	160,000
水道光熱費支出	0	3,900,000	6,830,000	4,458,000	5,500,000	20,688,000
消耗器具備品費支出	0	250,000	1,680,000	680,000	2,500,000	5,110,000
保険料支出	0	500,000	472,000	635,000	378,000	1,985,000
賃借料支出	0	120,000	2,899,000	250,000	1,310,000	4,579,000
車輛費支出	0	110,000	0	0	0	110,000
教育指導費支出	0	1,120,000	0	0	0	1,120,000
教養娯楽費支出	0	750,000	0	0	0	750,000
配布用物品支出	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	60,000	100,000	300,000	300,000	760,000
事務費支出(s)	7,407,000	20,490,000	16,316,000	15,943,000	10,631,000	70,787,000
福利厚生費支出	228,000	970,000	835,000	966,000	660,000	3,659,000
職員被服費支出	0	200,000	100,000	201,000	223,000	724,000
旅費交通費支出	123,000	785,000	20,000	130,000	50,000	1,108,000
研修研究費支出	194,000	2,050,000	200,000	567,000	580,000	3,591,000
事務消耗品費支出	208,000	3,430,000	600,000	1,500,000	1,300,000	7,038,000
印刷製本費支出	156,000	105,000	0	115,000	1,000	377,000
水道光熱費支出	231,000	0	0	0	0	231,000
修繕費支出	5,000	100,000	500,000	200,000	400,000	1,205,000
通信運搬費支出	572,000	700,000	650,000	400,000	1,200,000	3,522,000
会議費支出	22,000	35,000	10,000	50,000	1,000	118,000
広報費支出	156,000	400,000	130,000	170,000	135,000	991,000
業務委託費支出	3,153,000	7,000,000	2,402,000	1,500,000	2,800,000	16,855,000
手数料支出	595,000	1,220,000	4,188,000	1,100,000	1,500,000	8,603,000
保険料支出	771,000	0	0	0	0	771,000
賃借料支出	114,000	0	0	0	0	114,000
土地・建物賃借料支出	0	1,140,000	4,824,000	6,758,000	0	12,722,000
租税公課支出	600,000	42,000	0	0	1,000	643,000
諸会費	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0	0	0
保守料支出	52,000	1,700,000	1,327,000	966,000	1,380,000	5,425,000
雑支出	227,000	613,000	530,000	1,320,000	400,000	3,090,000
支払利息支出(t)	0	45,000	546,000	0	149,990	740,990
支払利息支出	0	45,000	546,000	0	149,990	740,990
その他の支出(u)	0	0	3,528,000	3,101,000	2,880,000	9,509,000
利用者等外給食費支出	0	0	3,528,000	3,101,000	2,880,000	9,509,000
雑支出	0	0	0	0	0	0
経常支出計(5)=(q+r+s+t+u)	27,363,000	132,881,000	248,086,000	237,682,000	225,712,435	871,724,435

事業活動による支出

(単位:円)

勘定科目	拠点区分						法人全体
	法人本部	母子生活支援施設 ベタニヤホーム	菊川保育園	富士見保育園	こひつじ 保育園		
設備資金借入金元金償還支出(v)	0	4,968,000	5,520,000	0	2,630,000	13,118,000	
設備資金借入金元金償還支出	0	4,968,000	5,520,000	0	2,630,000	13,118,000	
固定資産取得支出(w)	0	950,000	1,000,000	2,711,000	1,000	4,662,000	
建物取得支出	0	0	0	0	0	0	
構築物取得支出	0	0	0	0	0	0	
その他固定資産支出	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具取得支出	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品取得支出	0	950,000	1,000,000	2,711,000	1,000	4,662,000	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定取得支出	0	0	0	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出(x)	0	0	0	0	673,200	673,200	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	673,200	673,200	
固定資産除却・廃棄支出(y)	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	
施設整備等による支出計(6)=(v+w+x+y)	0	5,918,000	6,520,000	2,711,000	3,304,200	18,453,200	
積立資産支出(z)	158,000	800,000	2,065,000	2,208,000	1,889,000	7,120,000	
退職給付引当資産支出	158,000	800,000	2,065,000	2,208,000	1,889,000	7,120,000	
長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0	0		
(林基金積立資産支出)	0	0	0	0	0		
(人件費積立資産支出)	0	0	0	0	0		
(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	0		
(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	0		
事業区分間繰入金支出(aa)	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出(ab)	0	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	21,400,000	
拠点区分間繰入金支出	0	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	21,400,000	
サービス区分間繰入金支出(ac)	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
サービス区分間繰入金支出	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
その他の活動による支出(ad)	0	0	0	0	0	0	
長期前払費用支出	0	0	0	0	0	0	
差入保証金預り金支出	0	0	0	0	0	0	
財務支出計(7)=(z+aa+ab+ac+ad)	158,000	7,150,000	7,415,000	7,558,000	7,239,000	29,520,000	
予備費(8)	195,000	500,000	3,492,678	0	40,000	4,227,678	
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	27,716,000	146,449,000	265,513,678	247,951,000	236,295,635	923,925,313	
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	▲ 5,822,000	0	▲ 7,400,000	▲ 13,970,000	3,235	▲ 27,188,765	
前期末支払資金残高(11)	43,890,930	39,241,477	45,881,669	91,486,073	33,653,000	254,153,149	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	38,068,930	39,241,477	38,481,669	77,516,073	33,656,235	226,964,384	

令和6年度法人本部拠点区分資金収支予算

(単位:円)

	勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
	大	中					
	児童福祉事業収入		0	0	0	0	
1	措置費収入		0	0	0	0	
2	その他の事業収入		0	0	0	0	
	保育事業収入		0	0	0	0	
3	保育所運営費収入		0	0	0	0	
4	その他の事業収入		0	0	0	0	
	駐車場収入		0	0	0	0	
5	駐車場収入		0	0	0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	0	0	
6	借入金利息補助金収入		0	0	0	0	
	経常経費寄附金収入		300,000	0	280,000	20,000	
7	経常経費寄附金収入		300,000	0	280,000	20,000	
	受取利息配当金収入		144,000	0	5,000	139,000	
8	受取利息配当金収入		144,000	0	5,000	139,000	
	その他の収入		50,000	0	100,000	△ 50,000	
9	受入研修費収入		0	0	0	0	
10	利用者等外給食費収入		0	0	0	0	
11	雑収入		50,000	0	100,000	△ 50,000	
	事業活動収入計(1)		494,000	0	385,000	109,000	
	施設整備等補助金収入		0	0	0	0	
12	施設整備等補助金収入		0	0	0	0	
13	設備資金借入金元金償還補助金収入		0	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	0	0	
14	施設整備等寄附金収入		0	0	0	0	
15	設備資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	0	0	
16	設備資金借入金収入		0	0	0	0	
	固定資産売却収入		0	0	0	0	
17	建物売却収入		0	0	0	0	
18	土地売却収入		0	0	0	0	
	施設整備等収入計(2)		0	0	0	0	

	大 中	勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
その 他の 活動 による 収入		積立資産取崩収入	0	0	6,500,000	△ 6,500,000	
		退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
		長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	
		積立資産取崩収入	0	0	6,500,000	△ 6,500,000	
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	6,500,000	△ 6,500,000	令和5年度 100周年デジタル記念誌のため取り崩し
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収入	21,400,000	0	23,400,000	△ 2,000,000	
		拠点区分間繰入金収入	21,400,000	0	23,400,000	△ 2,000,000	令和5年度 100周年記念行事のため各拠点50万円の増額
		その他の活動による収入	0	0	0	0	
		長期前払費用収入	0	0	0	0	
		財務活動による収入計(3)	21,400,000	0	29,900,000	△ 8,500,000	
		収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	21,894,000	0	30,285,000	△ 8,391,000	
		人件費支出	19,956,000	0	19,467,000	489,000	
		役員報酬支出	2,500,000	0	2,500,000	0	理事会・評議員会・各種委員会報酬
		職員俸給支出	10,787,000	0	10,570,000	217,000	
		職員賞与支出	3,796,000	0	3,756,000	40,000	
		非常勤職員給与支出	0	0	0	0	
		派遣職員費支出	0	0	0	0	
		退職給付支出	267,000	0	267,000	0	
		法定福利費支出	2,606,000	0	2,374,000	232,000	算出額の補正による増額
		事業費支出	0	0	0	0	
		給食費支出	0	0	0	0	
		保健衛生費支出	0	0	0	0	
保育材料費支出	0	0	0	0			
消耗器具備品費支出	0	0	0	0			
保険料支出	0	0	0	0			
賃借料支出	0	0	0	0			
車輦費支出	0	0	0	0			
教育指導費支出	0	0	0	0			
教養娯楽費支出	0	0	0	0			
雑支出	0	0	0	0			
事業活動による支出							

大 中	勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)	積算内訳・予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
	事務費支出	事務費支出					
18	福利厚生費支出	7,407,000	0	14,068,000	△ 6,661,000		
19	職員被服費支出	228,000	0	101,000	127,000	ストレスチェック分析費・高ストレス者面談分増額	
20	旅費交通費支出	123,000	0	103,000	20,000	ルーテル社会福祉協会旅費増額	
21	研修研究費支出	194,000	0	454,000	△ 260,000	組織マネジメント研修	
22	事務消耗品費支出	208,000	0	409,000	△ 201,000		
23	印刷製本費支出	156,000	0	454,000	△ 298,000		
24	水道光熱費支出	231,000	0	252,000	△ 21,000		
25	修繕費支出	5,000	0	5,000	0		
26	通信運搬費支出	572,000	0	625,000	△ 53,000	携帯電話通信料	
27	会議費支出	22,000	0	30,000	△ 8,000		
28	広報費支出	156,000	0	7,932,000	△ 7,776,000	100周年記念誌印刷費普減	
29	業務委託費支出	3,153,000	0	1,193,000	1,960,000	ITコンサルト・施設運営アドバイザー	
30	手数料支出	595,000	0	507,000	88,000	サーバー設定料(デジタル記念誌添付用)	
31	保険料支出	771,000	0	409,000	362,000	情報漏えい賠償責任保険増額	
32	賃借料支出	114,000	0	195,000	△ 81,000		
33	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0		
34	租税公課支出	600,000	0	601,000	△ 1,000		
	渉外費支出	0	0	0	0		
	諸会費支出	0	0	0	0		
35	保守料支出	52,000	0	43,000	9,000	給与ソフト保障値上がり	
36	雑支出	227,000	0	755,000	△ 528,000		
37	支払利息支出	0	0	0	0		
	支払利息支出	0	0	0	0		
38	その他の支出	0	0	0	0		
	利用者等外給食費支出	0	0	0	0		
39	雑支出	0	0	0	0		
	経常支出計(5)	27,363,000	0	33,535,000	△ 6,172,000		
40	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0		
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0		
	固定資産取得支出	0	0	0	0		
41	建物取得支出	0	0	0	0		
42	構築物取得支出	0	0	0	0		
43	車両運搬具取得支出	0	0	0	0		
44	器具及び備品取得支出	0	0	0	0		
45	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0		
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0		
46	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0		
	施設整備等による支出計(6)	0	0	0	0		

事業活動による支出

施設整備等による支出

大 中	勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
	積立資産支出	158,000		155,000	3,000	
47	退職給付引当資産支出	158,000		155,000	3,000	
48	長期預り金積立資産支出	0		0	0	
49	積立資産支出(職員共済会)	0		0	0	
	事業区分間繰入金支出	0		0	0	
50	事業区分間繰入金支出	0		0	0	
	拠点区分間繰入金支出	0		0	0	
51	拠点区分間繰入金支出	0		0	0	
	その他の活動による支出	0		0	0	
52	長期前払費用支出	0		0	0	
	財務支出計(7)	158,000		155,000	3,000	
	予備費(8)	195,000		195,000	0	
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	27,716,000		33,885,000	△ 6,169,000	
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	△ 5,822,000		△ 3,600,000	△ 2,222,000	
	前期未支払資金残高(11)	44,050,415		44,050,415		
	当期未支払資金残高(12)=(10)+(11)	38,228,415		40,450,415		

令和6年度母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算

大 中	勘定科目	(単位:円)									
		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	当初予算 比較増減(△)額
	児童福祉事業収入(a)	141,510,000	135,340,000	139,340,000	139,340,000	3,339,000	6,037,600	アウトリーチ・イベント	0	6,578,000	
1	措置費収入	101,200,000	95,200,000	95,200,000	95,200,000	0	0		0	0	
	(事務費収入)	99,000,000	93,000,000	93,000,000	93,000,000	0	0		0	0	増)常勤心理職1名増
	(事業費収入)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0		0	0	
	その他の事業収入	40,310,000	40,140,000	39,140,000	40,140,000	3,339,000	100,000		0	3,339,000	
	(補助金事業収入(公費))	34,640,000	34,140,000	34,140,000	34,140,000	100,000	100,000		0	100,000	
	<補助金収入>	26,640,000	26,540,000	26,540,000	26,540,000	100,000	100,000		0	100,000	
	(都サ・ヒズ推進費補助金収入)	8,000,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	0		0	0	
2	(補助金事業収入(一般))	5,670,000	6,000,000	5,000,000	6,000,000	3,239,000	5,937,600		0	3,239,000	
	<休職預金等助成金>	0	0	0	0	0	0		0	0	
	<その他の補助金収入>	5,670,000	6,000,000	5,000,000	6,000,000	3,239,000	5,937,600		0	3,239,000	助成金採択を想定
	(受託事業収入)	0	0	0	0	0	0		0	0	
	(その他の事業収入)	0	0	0	0	0	0		0	0	
	保育事業収入(b)	0	0	0	0	0	0		0	0	
3	保育所運営費収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	(補助金事業収入)	0	0	0	0	0	0		0	0	
	<補助金収入>	0	0	0	0	0	0		0	0	
4	<都サ・ヒズ推進費補助金収入>	0	0	0	0	0	0		0	0	
	<利用料収入>	0	0	0	0	0	0		0	0	
	(受託事業収入)	0	0	0	0	0	0		0	0	
	(その他の事業収入)	0	0	0	0	0	0		0	0	
	駐車場収入(c)	0	0	0	0	0	0		0	0	
5	駐車場収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	借入金利息補助金収入(d)	0	0	0	0	0	0		0	0	
6	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	経常経費寄附金収入(e)	220,000	220,000	220,000	220,000	0	0		0	0	
7	経常経費寄附金収入	220,000	220,000	220,000	220,000	0	0		0	0	
	受取利息配当金収入(f)	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		0	0	
8	受取利息配当金収入	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		0	0	
	その他の収入(g)	350,000	350,000	350,000	350,000	0	0		0	0	
9	受入研修費収入	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0		0	0	
10	利用者等外給食費収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	雑収入	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0		0	0	
11	(雑収入)	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0		0	0	
	(共済会退職金収入)	0	0	0	0	0	0		0	0	
	経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	142,110,000	135,940,000	139,940,000	135,940,000	3,339,000	6,037,600		0	6,578,000	
	施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0	0	0		0	0	
12	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
13	設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0	0	0		0	0	
14	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
15	設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0	0	0		0	0	
16	設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	0	0		0	0	
17	車輦運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
18	器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	0	0	0		0	0	

大	中	勤定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	当初予算 比較増減(△)額	前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	当初予算 比較増減(△)額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
		積立資産取崩収入 (i)	0	4,390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		19 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		20 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		積立資産取崩収入	0	4,390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(施設整備等積立資産取崩収入)	0	4,390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(施設整備費積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入 (m)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		22 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収入 (n)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		23 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		サービスマン区分間繰入金収入 (o)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		24 サーマン区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の活動による収入 (o)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		25 長期前払費用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		財務活動による収入計(3) = (i+m+n+o)	0	4,390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		収入合計額(4) = (1)+(2)+(3)	142,110,000	140,330,000	139,940,000	2,170,000	4,339,000	6,087,600	50,000	3,339,000	50,000	3,339,000	950,000	
		人件費支出 (p)	102,300,000	96,300,000	96,300,000	6,000,000	2,412,000	400,000	0	2,412,000	0	0	2,412,000	
		1 役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		職員俸給支出	66,000,000	60,000,000	60,000,000	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	増)職員増、定期昇給
		(基本給)	45,600,000	42,520,000	42,520,000	3,080,000	0	0	0	0	0	0	0	
		(特殊勤務手当)	1,600,000	1,500,000	1,500,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	
		(超過勤務手当)	840,000	840,000	840,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(通勤手当)	4,000,000	2,300,000	2,300,000	1,700,000	0	0	0	0	0	0	0	
		(直直手当)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(役職手当)	2,040,000	2,040,000	2,040,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(職務手当)	720,000	360,000	360,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(子ども手当)	100,000	300,000	300,000	▲200,000	0	0	0	0	0	0	0	減)対象外
		(住宅手当)	1,200,000	800,000	800,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	
		(母子処遇改善費)	6,200,000	5,640,000	6,000,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	増)社会的養護処遇改善(職員一律二増)
		(危険手当)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		職員賞与支出	19,000,000	19,000,000	19,000,000	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	
		4 非常勤職員給与支出	4,700,000	4,700,000	4,700,000	0	1,872,000	400,000	0	1,872,000	400,000	0	1,872,000	増)週30時間非常勤想定
		5 派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		退職給付支出	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(退職給付支出)	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(退職金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		7 法定福利費支出	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	340,000	0	0	340,000	0	0	340,000	
		事業費支出 (q)	7,374,000	7,674,000	7,674,000	▲300,000	260,000	3,000,000	0	260,000	3,000,000	0	260,000	
		8 給食費支出	84,000	84,000	84,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		9 保健衛生費支出	550,000	650,000	650,000	▲100,000	30,000	0	0	30,000	0	0	30,000	減)抗原検査
		10 保管材料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		11 日用品費支出	150,000	150,000	150,000	0	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	
		12 水道光熱費支出	3,700,000	3,900,000	3,900,000	▲200,000	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	
		13 消耗器具備品費支出	250,000	300,000	300,000	▲50,000	0	0	0	0	0	0	0	減)緊急室備品
		14 仮倒料支出	500,000	450,000	450,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	
		15 賃借料支出	120,000	120,000	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		16 車輦費支出	100,000	100,000	100,000	0	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	
		17 教育指導費支出	1,120,000	1,120,000	1,120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		18 教養娯楽費支出	750,000	750,000	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
		19 配布用物品支出	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
		20 雑支出	50,000	50,000	50,000	0	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	

大	中	勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
		事務費支出(r)	18,973,000	18,253,000	18,253,000	720,000	1,517,000	2,687,600	50,000	1,467,000	
		21 福利厚生費支出	920,000	920,000	920,000	0	50,000	0	0	50,000	
		22 職員被服費支出	190,000	190,000	190,000	0	10,000	0	0	10,000	
		23 旅費交通費支出	750,000	700,000	700,000	50,000	35,000	0	0	35,000	
		24 研修研究費支出	2,000,000	1,870,000	1,870,000	130,000	50,000	0	0	50,000	(増)資格取得費用
		25 事務消耗品費支出	3,280,000	3,280,000	3,280,000	0	150,000	340,000	50,000	100,000	
		26 印刷製本費支出	100,000	100,000	100,000	0	5,000	0	0	5,000	
		27 修繕費支出	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	
		28 通信運搬費支出	700,000	700,000	700,000	0	5,000	147,600	0	5,000	
		29 会議費支出	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0	
		30 広報費支出	400,000	260,000	260,000	140,000	0	1,000,000	0	0	増/施設101年講演会
		31 業務委託費支出	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	60,000	0	0	60,000	
		32 手数料支出	1,160,000	1,160,000	1,160,000	0	0	0	0	0	
		33 土地・建物賃借料支出	0	0	0	0	1,140,000	1,200,000	0	1,140,000	
		34 租税公課支出	40,000	40,000	40,000	0	2,000	0	0	2,000	
		35 保守料支出	1,700,000	1,300,000	1,300,000	400,000	0	0	0	0	増/支援システム改正
		36 雑支出	603,000	603,000	603,000	0	10,000	0	0	10,000	
		支払利息支出(s)	45,000	45,000	45,000	0	0	0	0	0	
		37 支払利息支出	45,000	45,000	45,000	0	0	0	0	0	
		その他の支出(t)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		38 利用者等外給食費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		39 雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		經常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	128,692,000	122,272,000	122,272,000	6,420,000	4,189,000	6,087,600	50,000	4,139,000	
		設備資金借入金元金償還支出(u)	4,968,000	4,968,000	4,968,000	0	0	0	0	0	
		40 設備資金借入金元金償還支出	4,968,000	4,968,000	4,968,000	0	0	0	0	0	
		固定資産取得支出(v)	800,000	5,890,000	5,000,000	300,000	150,000	0	0	150,000	
		41 建物取得支出	0	5,390,000	0	0	0	0	0	0	
		42 その他固定資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		43 車輦運搬具取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		44 器具及び備品取得支出	800,000	500,000	500,000	300,000	150,000	0	0	150,000	増/PC
		45 ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		46 建設仮動取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		47 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		48 固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	5,768,000	10,858,000	5,468,000	300,000	150,000	0	0	150,000	
		積立資産支出(x)	800,000	800,000	800,000	0	0	0	0	0	
		49 退職給付引当資産支出	800,000	800,000	800,000	0	0	0	0	0	
		50 長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(職員共済会積立資金支出)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(林基金積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(人件費積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(施設整備等積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		52 事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出(z)	5,350,000	5,850,000	5,850,000	▲500,000	0	0	0	0	
		53 拠点区分間繰入金支出	5,350,000	5,850,000	5,850,000	▲500,000	0	0	0	0	
		サービスマン区分間繰入金支出(aa)	1,000,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	
		54 サービスマン区分間繰入金支出	1,000,000	50,000	50,000	950,000	0	0	0	0	
		その他の活動による支出(ab)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		55 差入保証金預り金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
		財務支出計(7)=(x)+(y)+(z)+(aa)+(ab)	7,150,000	6,700,000	6,700,000	▲500,000	0	0	0	0	
		56 差入保証金預り金支出	500,000	500,000	500,000	250,000	0	0	0	0	
		支出合計(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	142,110,000	140,330,000	134,690,000	7,420,000	4,339,000	6,087,600	50,000	4,289,000	
		当期収支差額(10)=(4)-(9)	0	0	5,250,000	▲5,250,000	0	0	0	0	
		前期末支払資金残高(11)	39,241,477	38,429,721	30,025,551	0	0	0	0	0	
		当期末支払資金残高(10)+(11)	39,241,477	38,429,721	35,275,551	0	0	0	0	0	

令和6年度菊川保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

勘定科目 大 中	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0	
1 措置費収入	0	0	0	0	
2 その他の事業収入	0	0	0	0	
保育事業収入(b)	252,017,000	0	239,612,000	12,405,000	
3 委託費収入	151,503,000	0	138,789,000	12,714,000	
利用者等利用料収入	155,000	0	160,000	△ 5,000	
4 (利用者等利用料収入(一般))	155,000	0	160,000	△ 5,000	
その他の事業収入	100,359,000	0	100,663,000	△ 304,000	
(補助金事業収入)	99,915,000	0	100,231,000	△ 316,000	
5 <補助金収入>	79,889,000	0	78,657,000	1,232,000	
6 <保育サービス推進事業補助金収入>	8,112,000	0	9,660,000	△ 1,548,000	
7 <保育士等キャリアアップ補助金収入>	11,914,000	0	11,914,000	0	
(補助金事業収入(一般))	444,000	0	432,000	12,000	
8 <利用料収入>	444,000	0	432,000	12,000	
9 <その他の補助金収入>	0	0	0	0	
10 (受託事業収入)	0	0	0	0	
(その他の事業収入)	0	0	0	0	
11 <その他の事業収入>	0	0	0	0	
12 <その他の事業収入(拠点区分取引)>	0	0	0	0	
駐車場収入(c)	0	0	0	0	
13 駐車場収入	0	0	0	0	
借入金利息補助金収入(d)	439,398	0	498,978	△ 59,580	
14 借入金利息補助金収入	439,398	0	498,978	△ 59,580	
経常経費寄附金収入(e)	15,000	0	10,000	5,000	
15 経常経費寄附金収入	15,000	0	10,000	5,000	
受取利息配当金収入(f)	4,700	0	5,000	△ 300	
16 受取利息配当金収入	4,700	0	5,000	△ 300	
その他の収入(g)	5,522,000	0	5,434,000	88,000	
17 受入研修費収入	24,000	0	60,000	△ 36,000	
18 利用者等外給食費収入	3,528,000	0	3,502,000	26,000	
雑収入	1,970,000	0	1,872,000	98,000	
(雑収入)	1,970,000	0	1,872,000	98,000	
(共済会退職金収入)	0	0	0	0	
経常収入計(1) = (a+b+c+d+e+f+g)	257,998,098	0	245,559,978	12,438,120	

事業活動による収入

勘定科目 大 中	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0	
21 施設整備等補助金収入	0	0	0	0	
22 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	
施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0	
23 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	
24 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	
設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0	
25 設備資金借入金収入	0	0	0	0	
固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	
26 車輜運搬具売却収入	0	0	0	0	
27 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	0	
積立資産取崩収入(l)	0	0	0	0	
28 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
29 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	
30 積立資産取崩収入	0	0	0	0	
(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0	
31 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0	
32 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	
その他の活動による収入(o)	115,580	0	175,930	△ 60,350	
33 長期前払費用収入	115,580	0	175,930	△ 60,350	
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	115,580	0	175,930	△ 60,350	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	258,113,678	0	245,735,908	12,377,770	

勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	構算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
大 人件費支出(p)	200,915,000	0	185,346,000	15,569,000	
役員報酬支出	0	0	0	0	
職員俸給支出	106,211,000	0	97,868,000	8,343,000	
(基本給)	87,724,000	0	79,659,000	8,065,000	
(特殊勤務手当)	1,551,000	0	1,457,000	94,000	
(超過勤務手当)	500,000	0	680,000	△ 180,000	
(通勤手当)	1,770,000	0	1,693,000	77,000	
(宿直手当)	0	0	0	0	
(役職手当)	1,440,000	0	1,440,000	0	
(職務手当)	720,000	0	720,000	0	
(子ども手当)	648,000	0	576,000	72,000	
(住宅手当)	125,000	0	125,000	0	
(保育士処遇改善費)	10,413,000	0	10,198,000	215,000	
(キャリアアップ分)	1,320,000	0	1,320,000	0	
職員賞与支出	38,189,000	0	31,786,000	6,403,000	
非常勤職員給与支出	28,838,000	0	30,218,000	△ 1,380,000	
派遣職員費支出	0	0	0	0	
退職給付支出	1,513,000	0	1,602,000	△ 89,000	
(退職給付支出)	1,513,000	0	1,602,000	△ 89,000	
(退職金)	0	0	0	0	
法定福利費支出	26,164,000	0	23,872,000	2,292,000	
事業費支出(q)	26,781,000	0	24,697,000	2,084,000	
給食費支出	12,300,000	0	11,100,000	1,200,000	
保健衛生費支出	500,000	0	500,000	0	
保育材料費支出	2,000,000	0	2,000,000	0	
水道光熱費支出	6,830,000	0	6,144,000	686,000	
消耗器具備品費支出	1,680,000	0	1,680,000	0	
保険料支出	472,000	0	473,000	△ 1,000	
賃借料支出	2,899,000	0	2,650,000	249,000	
車輦費支出	0	0	0	0	
教育指導費支出	0	0	0	0	
教養娯楽費支出	0	0	0	0	
雑支出	100,000	0	150,000	△ 50,000	
事務費支出(r)	16,316,000	0	13,391,000	2,925,000	
福利厚生費支出	835,000	0	635,000	200,000	
職員被服費支出	100,000	0	98,000	2,000	
旅費交通費支出	20,000	0	20,000	0	
研修研究費支出	200,000	0	250,000	△ 50,000	
事務消耗品費支出	600,000	0	800,000	△ 200,000	
印刷製本費支出	0	0	20,000	△ 20,000	
修繕費支出	500,000	0	500,000	0	
通信運搬費支出	650,000	0	770,000	△ 120,000	
会議費支出	10,000	0	10,000	0	
広報費支出	130,000	0	203,000	△ 73,000	
業務委託費支出	2,402,000	0	2,282,000	120,000	
手数料支出	4,188,000	0	2,100,000	2,088,000	
土地・建物賃借料支出	4,824,000	0	3,840,000	984,000	
租税公課支出	0	0	0	0	
保守料支出	1,327,000	0	1,363,000	△ 36,000	
雑支出	530,000	0	500,000	30,000	
事業活動による支出					

事業活動による支出	勘定科目 大 中	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・縮小・廃止など)の説明	
							本年度 当初予算額
46	支払利息支出(s)	546,000	0	631,000	△ 85,000		
	支払利息支出	546,000	0	631,000	△ 85,000		
	その他の支出(t)	3,528,000	0	3,502,000	26,000		
	利用者等外給食費支出 雑支出	3,528,000	0	3,502,000	26,000		
	經常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	248,086,000	0	227,567,000	20,519,000		
49	設備資金借入金元金償還支出(u)	5,520,000	0	5,520,000	0		
	設備資金借入金元金償還支出	5,520,000	0	5,520,000	0		
	固定資産取得支出(v)	1,000,000	0	1,000,000	0		
	建物取得支出	0	0	0	0		
	構築物取得支出	0	0	0	0		
	車両運搬具取得支出	0	0	0	0		
	器具及び備品取得支出	1,000,000	0	1,000,000	0		
	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0		
	固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0		
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0		
		施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	6,520,000	0	6,520,000	0	
	56	積立資産支出(x)	2,065,000	0	2,010,000	55,000	
退職給付引当資産支出		2,065,000	0	2,010,000	55,000		
長期預り金積立資産支出		0	0	0	0		
積立資産支出		0	0	0	0		
(職員共済会積立資産支出)		0	0	0	0		
(林基金積立資産支出)		0	0	0	0		
(人件費積立資産支出)		0	0	0	0		
(施設整備積立資産支出)		0	0	0	0		
(保育所施設整備積立資産支出)		0	0	0	0		
事業区分間繰入金支出(y)		0	0	0	0		
事業区分間繰入金支出		0	0	0	0		
59		拠点区分間繰入金支出(z)	5,350,000	0	5,850,000	△ 500,000	
	拠点区分間繰入金支出	5,350,000	0	5,850,000	△ 500,000		
	その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0		
	長期前払費用支出	0	0	0	0		
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	7,415,000	0	7,860,000	△ 445,000		
60	予備費(8)	3,492,678	0	3,788,908	△ 296,230		
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	265,513,678	0	245,735,908	19,777,770		
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	▲ 7,400,000	0	0	△ 7,400,000		
	前期末支払資金残高(11)	45,881,669	0	44,176,041			
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	38,481,669	0	44,176,041			

令和6年度富士見保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

勘定科目 大 中	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0	
措置費収入	0	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	0	
保育事業収入(b)	227,324,000	0	228,539,000	△ 1,215,000	
委託費収入	141,288,000	0	136,275,000	5,013,000	
利用者等利用料収入	113,000	0	0	113,000	
(利用者等利用料収入(一般))	113,000	0	0	113,000	
その他の事業収入	85,923,000	0	92,264,000	△ 6,341,000	
(補助金事業収入)	84,613,000	0	91,965,000	△ 7,352,000	
<補助金収入>	70,326,000	0	75,543,000	△ 5,217,000	100名→103名定員に変更となり単価減
<保育サービス推進事業補助金収入>	3,700,000	0	5,664,000	△ 1,964,000	アレルギ一児・障害児減
<保育士等キャリアアップ補助金収入>	10,587,000	0	10,758,000	△ 171,000	100名→103名定員に変更となり単価減
(補助金事業収入(一般))	1,310,000	0	299,000	1,011,000	
<利用料収入>	1,310,000	0	299,000	1,011,000	一時保育事業開始
<その他の補助金収入>	0	0	0	0	
(受託事業収入)	0	0	0	0	
(その他の事業収入)	0	0	0	0	
<その他の事業収入>	0	0	0	0	
<その他の事業収入(拠点区分取引)>	0	0	0	0	
駐車場収入(c)	0	0	0	0	
駐車場収入	0	0	0	0	
借入金利息補助金収入(d)	0	0	0	0	
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	
経常経費寄附金収入(e)	143,000	0	143,000	0	
経常経費寄附金収入	143,000	0	143,000	0	
受取利息配当金収入(f)	5,000	0	6,000	△ 1,000	
受取利息配当金収入	5,000	0	6,000	△ 1,000	
その他の収入(g)	4,998,000	0	4,044,000	954,000	
受入研修費収入	46,000	0	58,000	△ 12,000	
利用者等外給食費収入	3,101,000	0	2,862,000	239,000	職員3名増
雑収入	1,851,000	0	1,124,000	727,000	
(雑収入)	1,851,000	0	1,124,000	727,000	宿舎借上げ対象者1名増
(共済会退職金収入)	0	0	0	0	
経常収入計(1) = (a+b+c+d+e+f+g)	232,470,000	0	232,732,000	△ 262,000	

事業活動による収入

勘定科目 大 中	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
施設整備等補助金収入(h)	1,511,000	0	0	△ 154,065,000	
21 施設整備等補助金収入	1,511,000	0	0	△ 154,065,000	園舎建替え事業完了のため
22 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	
施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0	
23 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	
24 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	
設備資金借入金収入(j)	0	0	109,900,000	△ 109,900,000	
25 設備資金借入金収入	0	0	109,900,000	△ 109,900,000	園舎建替え事業完了のため
固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	
26 車輻運搬具売却収入	0	0	0	0	
27 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	1,511,000	0	0	△ 263,965,000	
積立資産取崩収入(l)	0	0	116,555,000	△ 116,555,000	
28 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
29 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	
30 積立資産取崩収入	0	0	116,555,000	△ 116,555,000	園舎建替え事業完了のため
(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
(備品等購入積立資産取崩収入)	0	0	2,700,000	△ 2,700,000	園舎建替え事業完了のため
(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	20,200,000	△ 20,200,000	園舎建替え事業完了のため
(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	93,655,000	△ 93,655,000	園舎建替え事業完了のため
事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0	
31 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0	
32 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	
その他の活動による収入(o)	0	0	49,273	△ 49,273	
33 長期前払費用収入	0	0	49,273	△ 49,273	
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	0	0	116,604,273	△ 116,604,273	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	233,981,000	0	614,812,273	△ 380,831,273	

大 中	勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明																										
							人件費支出(p)	役員報酬支出	職員俸給支出	(基本給)	(特殊勤務手当)	(超過勤務手当)	(通勤手当)	(宿直手当)	(役職手当)	(職務手当)	(子ども手当)	(住宅手当)	(保育士処遇改善費)	(キャリアアップ分)	職員賞与支出	非常勤職員給与支出	派遣職員費支出	退職給付支出	(退職給付支出)	(退職金)	法定福利費支出	事業費支出(q)	給食費支出	保健衛生費支出	保管材料費支出	水道光熱費支出
1	人件費支出(p)	201,149,000	0	185,719,000	15,430,000																											
2	役員報酬支出	0	0	0	0																											
3	職員俸給支出	127,457,000	0	115,059,000	12,398,000	職員3名増																										
4	(基本給)	97,642,000	0	86,721,000	10,921,000																											
5	(特殊勤務手当)	1,808,000	0	1,539,000	269,000																											
6	(超過勤務手当)	1,288,000	0	870,000	418,000																											
7	(通勤手当)	2,429,000	0	2,528,000	△ 99,000																											
8	(宿直手当)	0	0	0	0																											
9	(役職手当)	1,440,000	0	1,440,000	0																											
10	(職務手当)	720,000	0	720,000	0																											
11	(子ども手当)	792,000	0	720,000	72,000																											
12	(住宅手当)	296,000	0	457,000	△ 161,000																											
13	(保育士処遇改善費)	14,662,000	0	15,678,000	△ 1,016,000																											
14	(キャリアアップ分)	6,380,000	0	4,386,000	1,994,000																											
15	職員賞与支出	38,481,000	0	35,051,000	3,430,000																											
16	非常勤職員給与支出	8,121,000	0	10,911,000	△ 2,790,000																											
17	派遣職員費支出	0	0	0	0																											
18	退職給付支出	1,424,000	0	1,335,000	89,000																											
19	(退職給付支出)	1,424,000	0	1,335,000	89,000																											
20	(退職金)	0	0	0	0																											
21	法定福利費支出	25,666,000	0	23,363,000	2,303,000																											
22	事業費支出(q)	17,489,000	0	18,380,000	△ 891,000																											
23	給食費支出	7,791,000	0	8,100,000	△ 309,000																											
24	保健衛生費支出	510,000	0	800,000	△ 290,000																											
25	保管材料費支出	2,865,000	0	2,810,000	55,000																											
26	水道光熱費支出	4,458,000	0	3,850,000	608,000	建物の規模拡大のため																										
27	消耗器具備品費支出	680,000	0	1,300,000	△ 620,000	園舎建替え事業完了のため																										
28	保険料支出	635,000	0	306,000	329,000																											
29	賃借料支出	250,000	0	854,000	△ 604,000	旧園舎使用の給食室機器リース減																										
30	車輛費支出	0	0	0	0																											
31	教育指導費支出	0	0	0	0																											
32	教養娯楽費支出	0	0	0	0																											
33	雑支出	300,000	0	360,000	△ 60,000																											

事業活動による支出

大	中	勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・縮小・廃止など)の説明
30		福利厚生費支出	15,943,000	0	18,094,000	△ 2,151,000	
31		職員被服費支出	966,000	0	736,000	230,000	新たに自己啓発講座受講料助成・資格取得試験受験料助成
32		旅費交通費支出	201,000	0	180,000	21,000	
33		研修研究費支出	130,000	0	120,000	10,000	
34		事務消耗品費支出	567,000	0	440,000	127,000	
35		印刷製本費支出	1,500,000	0	4,049,000	△ 2,549,000	園舎建替え事業完了のため
36		修繕費支出	115,000	0	10,000	105,000	
37		通信運搬費支出	200,000	0	1,000,000	△ 800,000	園舎建替え事業完了のため
38		会議費支出	400,000	0	411,000	△ 11,000	
39		広報費支出	50,000	0	140,000	△ 90,000	
40		業務委託費支出	170,000	0	200,000	△ 30,000	
41		手数料支出	1,500,000	0	1,500,000	0	
42		土地・建物賃借料支出	1,100,000	0	2,166,000	△ 1,066,000	園舎建替え事業完了のため
43		租税公課支出	6,758,000	0	5,025,000	1,733,000	借入借上げ対象者1名増
44		保守料支出	966,000	0	304,000	662,000	新園舎でのエレベーター・給食室機器等の保守増
45		雑支出	1,320,000	0	1,813,000	△ 493,000	園舎建替え事業完了のため
46		支払利息支出(s)	0	0	0	0	
47		支払利息支出(t)	0	0	0	0	
48		その他の支出	3,101,000	0	2,862,000	239,000	
		利用者等外給食費支出	3,101,000	0	2,862,000	239,000	職員3名増
		雑支出	0	0	0	0	
		経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	237,682,000	0	225,055,000	12,627,000	
49		設備資金借入金元金償還支出(u)	0	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還支出(v)	0	0	0	0	
50		固定資産取得支出(v)	2,711,000	0	401,010,000	△ 398,299,000	
51		建物取得支出	0	0	0	0	
52		構築物取得支出	0	0	12,000,000	△ 12,000,000	園舎建替え事業完了のため
53		車両運搬具取得支出	0	0	0	0	
54		器具及び備品取得支出	2,711,000	0	8,850,000	△ 6,139,000	園舎建替え事業完了のため
		ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	
		建設仮勘定取得支出	0	0	380,160,000	△ 380,160,000	園舎建替え事業完了のため
55		固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
		施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	2,711,000	0	401,010,000	△ 398,299,000	

勘定科目	本年度		前年度		前年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由(新規・拡充・ 縮小・廃止など)の説明
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額					
大 中									
積立資産支出(x)	2,208,000	0	2,021,000	0	2,021,000	0	187,000		
56 退職給付引当資産支出	2,208,000	0	2,021,000	0	2,021,000	0	187,000		
57 長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0		
58 積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0		
(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0		
(林基金積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0		
(人件費積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0		
(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0		
(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0		
事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0	0	0	0		
59 事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0		
拠点区分間繰入金支出(z)	5,350,000	0	5,850,000	0	5,850,000	0	△ 500,000		
60 拠点区分間繰入金支出	5,350,000	0	5,850,000	0	5,850,000	0	△ 500,000		
その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0	0	0	0		
61 長期前払費用支出	0	0	0	0	0	0	0		
財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	7,558,000	0	7,871,000	0	7,871,000	0	△ 313,000		
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	247,951,000	0	1,856,000	0	1,856,000	0	△ 1,856,000		
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	△ 13,970,000	0	△ 20,979,727	0	△ 20,979,727	0	7,009,727		
予備費(8)									
前期末支払資金残高(11)	0	0	58,134,879	0	58,134,879	0			
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	△ 13,970,000	0	37,155,152	0	37,155,152	0			

令和6年度こひつじ保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

大 中	勘定科目	本年度	前年度	前年度	前年度	積算内訳、予算計上理由の説明 (新規・拡充・縮小・廃止など)
		当初予算額	最終予算額	当初予算額		
1	児童福祉事業収入(a)	0	0	0		
2	措置費収入	0	0	0		
	その他の事業収入	0	0	0		
3	保育事業収入(b)	220,246,380	210,293,000	243,424,600	9,953,380	
	委託費収入	123,290,000	119,500,000	119,500,000	3,790,000	令和6年1月分を基礎とする(定員100名)
	利用者等利用料収入	0	0	0	0	
	(利用者等利用料収入(一般))	0	0	0	0	
4	その他の事業収入	96,956,380	90,793,000	123,924,600	6,163,380	
	(補助金事業収入)	94,912,380	88,749,000	121,880,600	6,163,380	
5	補助金収入	75,103,380	70,900,000	104,031,600	4,203,380	障害児加算6名で試算
6	〈保育サービス推進事業補助金収入〉	10,027,000	8,067,000	8,067,000	1,960,000	令和6年度申請金額
7	〈保育士等キャリアアップ補助金収入〉	9,782,000	9,782,000	9,782,000	0	令和6年度申請金額
	(補助金事業収入(一般))	2,044,000	2,044,000	2,044,000	0	
8	〈利用料収入〉	2,044,000	2,044,000	2,044,000	0	一時預かり・延長保育料
9	〈その他の補助金収入〉	0	0	0	0	
10	(受託事業収入)	0	0	0	0	
	(その他の事業収入)	0	0	0	0	
11	〈その他の事業収入〉	0	0	0	0	
12	〈その他の事業収入(拠点区分取引)〉	0	0	0	0	
	駐車場収入(c)	0	0	0	0	
13	駐車場収入	0	0	0	0	
	借入金利息補助金収入(d)	89,490	119,320	119,320	△ 29,830	
14	借入金利息補助金収入	89,490	119,320	119,320	△ 29,830	
	経常経費寄附金収入(e)	50,000	50,000	50,000	0	
15	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入(f)	13,000	13,000	13,000	0	
16	受取利息配当金収入	13,000	13,000	13,000	0	
	その他の収入(g)	2,900,000	2,940,000	2,940,000	△ 40,000	
17	受入研修費収入	20,000	60,000	60,000	△ 40,000	
18	利用者等外給食費収入	2,880,000	2,880,000	2,880,000	0	
	雑収入	0	0	0	0	
	(雑収入)	0	0	0	0	
19	(共済会退職金収入)	0	0	0	0	
20	経常収入計(1) = (a+b+c+d+e+f+g)	223,298,870	213,415,320	246,546,920	9,883,550	

事業活動による収入

勘定科目	大	中	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由の説明 (新規・拡充・縮小・廃止など)
施設整備等による収入	21	施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0	
		施設整備等補助金収入	0	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	
		設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	
		固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	
		車輜運搬具売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	27	器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
		0	0	0	0		
その他の活動による収入	28	積立資産取崩収入(l)	13,000,000	0	0	13,000,000	
		退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
		長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	
		積立資産取崩収入	13,000,000	0	0	13,000,000	
		(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0	1名退職予定 確定後補正
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
		(人件費積立資産取崩収入)	13,000,000	0	0	13,000,000	
		(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	31	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	
		0	0	0	0		
拠点区分間繰入金収入	32	拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0	
		0	0	0	0		
その他の活動による収入(o)	33	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	
		0	0	0	0		
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	33	長期前払費用収入	0	0	0	0	
		0	0	0	0		
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)			236,298,870	213,415,320	246,546,920	22,883,550	

勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	積算内訳、予算計上理由の説明 (新規・拡充・縮小・廃止など)
大 中					
1	187,203,445	188,467,500	17,951,000	△ 1,264,055	
2	0	0	0	0	
3	105,358,032	104,159,000	17,951,000	1,199,032	
4	87,205,392	84,078,000		3,127,392	
5	1,644,000	1,551,000	1,551,000	93,000	
6	900,000	900,000	900,000	0	
7	2,316,840	2,330,000		△ 13,160	
8	1,440,000	1,240,000	1,440,000	200,000	
9	720,000	1,080,000	1,080,000	△ 360,000	
10	216,000	432,000	432,000	△ 216,000	
11	1,693,800	1,097,000	1,097,000	596,800	
12	7,902,000	10,011,000	10,011,000	△ 2,109,000	
13	1,320,000	1,440,000	1,440,000	△ 120,000	
14	36,746,120	38,400,000		△ 1,653,880	
15	19,308,793	15,000,000		4,308,793	
16	0	4,440,000	0	△ 4,440,000	
17	1,290,500	1,468,500	0	△ 178,000	
18	1,290,500	1,468,500	0	0	
19	24,500,000	25,000,000		△ 500,000	職員俸給額の15%相当
20	24,848,000	27,155,000	27,419,000	△ 2,307,000	
21	11,000,000	11,000,000	11,000,000	0	
22	360,000	500,000	500,000	△ 140,000	玄関設置アルコール撤去
23	3,500,000	5,000,000	5,000,000	△ 1,500,000	令和5年度増額分をカット
24	5,500,000	6,200,000	6,200,000	△ 700,000	
25	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
26	378,000	378,000	359,000	0	
27	1,310,000	1,277,000	1,560,000	33,000	ダスキリリース枚数減
28	0	0	0	0	
29	0	0	0	0	
30	300,000	300,000	300,000	0	
31	10,631,000	14,565,000	10,770,000	△ 3,934,000	
32	660,000	670,000	670,000	△ 10,000	10月からノロウイルス検査を実施
33	223,000	220,000	130,000	3,000	
34	50,000	50,000	50,000	0	
35	580,000	200,000	200,000	380,000	体育あそび研修
36	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	
37	1,000	5,000	5,000	△ 4,000	科目存置
38	400,000	1,500,000	1,500,000	△ 1,100,000	
39	1,200,000	1,200,000	660,000	0	ICT化の一環によるiPhone導入
40	1,000	100,000	100,000	△ 99,000	科目存置
41	135,000	135,000	135,000	0	
42	2,800,000	2,800,000	2,600,000	0	給与計算・年末調整・ストレスチェック
43	1,500,000	3,000,000	1,500,000	△ 1,500,000	カーナビクリーニング・GATV解除 振込手数料当分持ち
44	0	0	0	0	
45	1,000	1,000	110,000	0	科目存置
	1,380,000	1,740,000	1,310,000	△ 360,000	自動ドア保守解除・給与じまん終了
	400,000	1,644,000	500,000	△ 1,244,000	新聞停止 (サービス推進費返金含まず)

事業活動による支出

事業活動による支出	勘定科目	本年度	前年度	前年度	差額	積算内訳、予算計上理由の説明 (新規・拡充・縮小・廃止など)
		当初予算額	最終予算額	当初予算額		
46	支払利息支出(s)	149,990	199,880	199,880	△ 49,890	
	支払利息支出	149,990	199,880	199,880	△ 49,890	
	その他の支出(t)	2,880,000	2,880,000	2,880,000	0	
	利用者等外給食費支出 雑支出	2,880,000	2,880,000	2,880,000	0	
47	經常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	225,712,435	233,267,380	228,539,880	△ 7,554,945	
	設備資金借入金元金償還支出(u)	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0	
48	設備資金借入金元金償還支出	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0	
	固定資産取得支出(v)	1,000	1,350,000	500,000	△ 1,349,000	
49	建物取得支出	0	0	0	0	
	構築物取得支出	0	0	0	0	
	車両運搬具取得支出	0	0	0	0	
	器具及び備品取得支出	1,000	1,350,000	500,000	△ 1,349,000	
	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出(w)	673,200	673,200	673,200	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出(w)	673,200	673,200	673,200	0	
	固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
50	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	3,304,200	4,653,200	3,130,000	△ 1,349,000	
	積立資産支出(x)	1,889,000	1,889,000	1,889,000	0	
51	退職給付引当資産支出	1,889,000	1,889,000	1,889,000	0	
	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	
52	周年行事等積立資産支出	0	0	0	0	
	(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0	
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	0	
	(人件費積立資産支出)	0	0	0	0	
	(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	
	(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出(z)	5,350,000	5,850,000	5,850,000	△ 500,000	
	拠点区分間繰入金支出	5,350,000	5,850,000	5,850,000	△ 500,000	
53	その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0	
	長期前払費用支出	0	0	0	0	
54	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	7,239,000	7,739,000	7,739,000	△ 500,000	
	予備費(8)	40,000	1,861,340	7,138,040	△ 1,821,340	
55	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	236,295,635	247,520,920	246,546,920	△ 11,225,285	
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	3,235	△ 34,105,600	0	34,108,835	
56	前期末支払資金残高(11)	△ 452,600	33,653,000	29,958,129		
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	△ 449,365	△ 452,600	29,958,129		

令和6年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム

東京都墨田区江東橋5-4-1

03-3631-0444